

令和7年度

東京都各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都監査委員

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により、
令和７年度歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和８年９月３日

東京都監査委員	保	坂	まさひろ
同	中	村	ひろし
同	茂	垣	之雄
同	後	藤	靖子
同	小	粥	純子

[凡例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・表章単位に満たないもの、分子が0の率は、「0」
 - ・皆無又は該当数値なし、率の著増は、「－」
- 3 収入率及び執行率については、予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 「参考資料」の局別審査結果における「第2 決算の概要 1 歳入歳出決算の状況」の「イ 歳出」では、科目（款）のうち、複数の科目（項）で構成される主なものについて、別途、項別内訳表を掲載している。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
3	審査の期間	2
第 2	審査の結果	2
1	審査結果について	2
2	令和 7 年度決算の概況について	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
(2)	財産管理の状況	3
(3)	資金管理の状況	4
ア	資金収支状況	4
イ	資金運用状況	4
3	指摘事項の概況について	5
(1)	会計処理	5
(2)	財産	5
第 3	決算の概要	6
1	決算の総括	6
(1)	歳入歳出決算の状況	6
(2)	決算収支の状況	7
2	執行状況	8
(1)	一般会計	8
ア	歳入	1 2
イ	歳出	2 1
(2)	特別会計	3 2
ア	特別区財政調整会計	3 6
イ	地方消費税清算会計	3 7
ウ	小笠原諸島生活再建資金会計	3 8
エ	国民健康保険事業会計	3 9
オ	母子父子福祉貸付資金会計	4 0
カ	心身障害者扶養年金会計	4 1
キ	地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計	4 2
ク	中小企業設備導入等資金会計	4 3
ケ	林業・木材産業改善資金助成会計	4 4
コ	沿岸漁業改善資金助成会計	4 5
サ	と場会計	4 6

シ 都営住宅等事業会計	4 7
ス 都営住宅等保証金会計	4 8
セ 都市開発資金会計	4 9
ソ 用地会計	5 0
タ 公債費会計	5 1
チ 臨海都市基盤整備事業会計	5 2
ツ 工業用水道事業清算会計	5 3
3 財産管理の状況	5 4
（1）公有財産	5 4
（2）物品	5 5
（3）債権	5 6
（4）基金	5 6
第4 指摘事項	5 7
1 決算計数について	5 7
（1）会計処理	5 7
ア 一般会計	5 7
イ 小笠原諸島生活再建資金会計	5 7
ウ 母子父子福祉貸付資金会計	5 7
エ 都営住宅等事業会計	5 7
（2）財産	5 8
ア 公有財産	5 8
イ 物品	5 8
ウ 債権	5 8
参考資料	5 9
政策企画局	6 0
子供政策連携室	6 2
総務局	6 3
財務局	6 7
デジタルサービス局	7 1
主税局	7 3
生活文化局	7 6
都民安全総合対策本部	7 8
スポーツ推進本部	7 9
都市整備局	8 1
住宅政策本部	8 5
環境局	8 9
福祉局	9 2

保健医療局	9 6
産業労働局	1 0 0
中央卸売市場	1 0 5
スタートアップ戦略推進本部	1 0 6
建設局	1 0 8
港湾局	1 1 1
会計管理局	1 1 4
東京消防庁	1 1 5
水道局	1 1 7
教育庁	1 1 8
警視庁	1 2 1
選挙管理委員会事務局	1 2 3
人事委員会事務局	1 2 4
監査事務局	1 2 5
労働委員会事務局	1 2 6
収用委員会事務局	1 2 7
議会局	1 2 8
別表 1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較表	1 3 0
別表 2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表	1 3 2

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和7年度東京都一般会計

(2) 令和7年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

国民健康保険事業会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

臨海都市基盤整備事業会計

工業用水道事業清算会計

(3) 財産

2 審査の方法

知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

(4) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に基づいて実施した。

3 審査の期間

令和8年7月6日から同年9月3日まで

第2 審査の結果

1 審査結果について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、重要な点で法令に適合しかつ正確であると認められる。

なお、会計処理及び財産について、「3 指摘事項の概況について」のとおり、指摘事項が認められた。

2 令和7年度決算の概況について

(1) 歳入歳出決算の状況

令和7年度の歳入歳出決算の状況は表1のとおりである。

令和7年度の一般会計については、都税収入の増などにより歳入は、9兆2,959億円と前年度の8兆9,627億円に対し、3,332億円増加している。一方、歳出は、9兆819億円と前年度の8兆7,245億円に対し、3,573億円増加している。

この結果、現金ベースでの収支を示す形式収支は、2,140億円と前年度の2,381億円に対し、241億円減少している。また、翌年度繰越額から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いた翌年度に繰り越すべき財源713億円について、形式収支からこれを除いた実質収支では、1,427億円と前年度の1,799億円に対し、372億円減少している。

また、18ある特別会計の合算では、地方消費税清算会計の規模増などにより、歳入が7兆577億円と前年度の6兆8,066億円に対し、2,511億円増加した一方、歳出も6兆6,661億円と前年度の6兆3,219億円から3,441億円増加している。

この結果、形式収支は、3,916億円と前年度の4,846億円に対し、929億円減少している。また、実質収支では、3,915億円と前年度の4,844億円から928億円減少している。

一般会計と特別会計とを合算した収支については、形式収支は、6,057億円と前年度の7,228億円に対し、1,170億円減少しており、実質収支では、5,342億円と前年度の6,643億円に対し、1,300億円減少している。

(表 1) 歳入歳出決算の状況

(単位：百万円)

区 分		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③＝①－②	翌年度へ 繰り越すべき 財源④	実質収支 ⑤＝③－④
一般会計	令和 7 年度	9,295,987	9,081,939	214,048	71,332	142,716
	令和 6 年度	8,962,754	8,724,585	238,169	58,203	179,966
	増(△)減	333,233	357,354	△ 24,121	13,128	△ 37,249
特別会計	令和 7 年度	7,057,788	6,666,102	391,686	128	391,558
	令和 6 年度	6,806,650	6,321,992	484,658	255	484,402
	増(△)減	251,138	344,110	△ 92,971	△ 127	△ 92,844
合 計	令和 7 年度	16,353,776	15,748,041	605,734	71,460	534,274
	令和 6 年度	15,769,405	15,046,577	722,827	58,458	664,368
	増(△)減	584,371	701,464	△ 117,092	13,001	△ 130,094

(2) 財産管理の状況

令和 7 年度末（令和 8 年 3 月 31 日）現在の主な財産の管理状況は、表 2 のとおりである。

前年度に対する主な増減は、公有財産のうち土地については、晴海五丁目西地区市街地再開発事業用地を権利変換したこと（7 万㎡）などにより 6 万㎡減少し、建物については、大塚病院本館を現物出資したこと（4 万㎡）などにより 1 万㎡減少し、出資による権利については、（一財）GovTech 東京出えん金（東京アプリ生活応援事業）を出えんしたこと（1,037 億円）などにより 2,429 億円増加している。

また、債権については、制度融資貸付金の返還を受けたこと（874 億円）などにより 988 億円減少し、基金については、社会資本等整備基金を取り崩したこと（1,030 億円）などにより 2,264 億円減少している。

(表 2) 主な財産の管理状況

(単位：百万円)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	増 (△) 減
公有財産	土地及び 建 物	土 地	91,334,491.42 ㎡	91,397,011.09 ㎡	△ 62,519.67 ㎡
		建 物	27,712,603.75 ㎡	27,731,362.89 ㎡	△ 18,759.14 ㎡
	有 価 証 券		253,048	253,048	—
	出資による権利		1,573,789	1,330,791	242,997
物 品			42,308 点	40,477 点	1,831 点
債 権			1,446,921	1,545,722	△ 98,801
基 金			3,981,905	4,208,313	△ 226,407

(3) 資金管理の状況

ア 資金収支状況

令和7年度の資金収支の状況は、表1の形式収支のとおり、収入総額は1兆6千3億5千37万円（一般会計9兆2,959億円、特別会計7兆5千777億円）、支出総額は1兆5千7億4千80万円（一般会計9兆8千19億円、特別会計6兆6,661億円）、差引きでは6,057億円（一般会計2,140億円、特別会計3,916億円）の収入超過となっている。

また、令和7年度中の一時的な資金不足に対し、財政調整基金から5月に1,000億円を借り入れ、6月にこれを返済しており、金融機関からの一時借入れはなかった。

イ 資金運用状況

都の資金運用は、令和7年度公金管理計画に沿って運用されており、運用状況については、表3のとおりである。

令和7年度の歳計現金等の運用状況については、大口支出の増加等により、平均残高は1兆6,353億円と前年度の1兆7,681億円に対し、1,327億円減少している。

また、歳計現金等の運用収入は、定期性預金の金利上昇等により56億円と前年度の15億円に対し、41億円増加している。

一方、令和7年度の基金の運用状況については、社会資本等整備基金等の取崩しにより、平均残高は3兆7,920億円と前年度の3兆8,540億円に対し、619億円減少している。

また、基金の運用収入は、金利上昇等により209億円と前年度の49億円に対し、160億円増加している。

(表3) 資金運用状況

(単位：百万円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増(△)減
歳計現金等	平均残高	1,635,350	1,768,135	△ 132,784
	利回り	0.347%	0.088%	0.259ポイント
	運用収入	5,681	1,564	4,117
基 金	平均残高	3,792,094	3,854,072	△ 61,977
	利回り	0.553%	0.128%	0.425ポイント
	運用収入	20,973	4,944	16,029
合 計	平均残高	5,427,444	5,622,207	△ 194,762
	運用収入	26,655	6,508	20,146

3 指摘事項の概況について

決算計数について、合計で22件の指摘事項が認められた。

個別の指摘事項は、「第4 指摘事項」に記載のとおりである。

(1) 会計処理

会計処理についての指摘事項は、表4のとおり、調定額及び収入未済額の過大計上が8件、収入未済額及び還付未済額の過大計上が1件、収入済額の過小計上及び収入未済額の過大計上が1件の合計10件であり、前年度の8件と比べ、2件の増となっている。

(表4) 会計処理の指摘事項

(件数は区分ごとに計上しているため上述の指摘件数とは計が合わない。) (単位：円)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	還付未済額	対象局
過大計上	8件 120,780,395	—	10件 120,816,476	1件 3,481	総務局、住宅政策本部、 福祉局、港湾局
過小計上	—	1件 32,600	—	—	

(2) 財産

財産についての指摘事項は、表5のとおり、公有財産で5件、物品で6件、債権で1件の合計12件であり、前年度の15件と比べ、3件の減となっている。

(表5) 財産の指摘事項

区 分	指摘件数(事例・数量)		対象局
公 有 財 産	土 地		
	過大登載	1件 (1事例・1.47 m ²)	建設局
	登載漏れ	1件 (2事例・20.70 m ²)	建設局
	建 物		
	過大登載	2件 (4事例・4,665.77 m ²)	都市整備局、住宅政策本部
	著 作 権		
	過大登載	1件 (1事例・1件)	建設局
物	過大登載	4件 (54点)	総務局、福祉局、建設局、警視庁
品	登載漏れ	2件 (15点)	福祉局、警視庁
債 権	計上漏れ	1件 (1事例・2,958,177,000円)	環境局

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表6のとおり、

歳入	1 6 兆 3, 5 3 7 億円
歳出	1 5 兆 7, 4 8 0 億円
差額	6, 0 5 7 億円

となっている。

(表6) 歳入歳出決算総括

(単位：百万円、%)

会 計 別	年度	歳 入			歳 出			決算額 の差額
		予算現額	決算額	収入率	予算現額	決算額	執行率	
一 般 会 計	7	9, 773, 548	9, 295, 987	95. 1	9, 773, 548	9, 081, 939	92. 9	214, 048
	6	9, 336, 018	8, 962, 754	96. 0	9, 336, 018	8, 724, 585	93. 5	238, 169
特 別 会 計 (注)	7	7, 229, 915	7, 057, 788	97. 6	6, 828, 745	6, 666, 102	97. 6	391, 686
	6	6, 960, 248	6, 806, 650	97. 8	6, 541, 458	6, 321, 992	96. 6	484, 658
決算額 合計	7	16, 353, 776			15, 748, 041			605, 734
	6	15, 769, 405			15, 046, 577			722, 827

(注) 1 8 会計合算

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表1のとおりであり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支は、形式収支6,057億円から翌年度へ繰り越すべき財源714億円を差し引いた5,342億円となっている。

また、当該年度のみ収支結果である単年度収支を一般会計で見ると、表7のとおり、令和7年度は前年度よりも178億円下回っている。

(表1) 歳入歳出決算の状況(再掲)

(単位:百万円)

区 分		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③=①-②	翌年度へ 繰り越すべき 財源④	実質収支 ⑤=③-④
一般会計	令和7年度	9,295,987	9,081,939	214,048	71,332	142,716
	令和6年度	8,962,754	8,724,585	238,169	58,203	179,966
	増(△)減	333,233	357,354	△ 24,121	13,128	△ 37,249
特別会計	令和7年度	7,057,788	6,666,102	391,686	128	391,558
	令和6年度	6,806,650	6,321,992	484,658	255	484,402
	増(△)減	251,138	344,110	△ 92,971	△ 127	△ 92,844
合 計	令和7年度	16,353,776	15,748,041	605,734	71,460	534,274
	令和6年度	15,769,405	15,046,577	722,827	58,458	664,368
	増(△)減	584,371	701,464	△ 117,092	13,001	△ 130,094

(表7) 単年度収支及び実質収支(一般会計分)の推移

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度収支(注)	126,272	△ 766	△ 30,329	△ 19,407	△ 37,249
実 質 収 支	230,469	229,703	199,373	179,966	142,716

(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

2 執行状況

令和7年度予算は、「不確実性が高まる社会情勢の中、『成長』と『成熟』が両立した持続可能な都市の実現に向けて、全ての人が輝く東京の未来を切り拓く予算」と位置付けられ、

- ① 東京のポテンシャルを最大限活かし、「ダイバーシティ」、「スマート シティ」、「セーフ シティ」の3つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた施策を積極的かつ着実に展開すること
- ② 都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスを向上させるため、DXなど新たな視点で業務の見直しを進め、持続可能な執行体制の構築を図りつつ、無駄を一層無くす取組を強化し、強靱で持続可能な財政基盤を堅持すること

を基本として、編成されたものである。

次のとおり、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

（1）一般会計

（単位：百万円、％）

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増（△）減	
			額	率
歳入（収入済額）	9,295,987	8,962,754	333,233	3.7
歳出（支出済額）	9,081,939	8,724,585	357,354	4.1
差 額	214,048	238,169	△ 24,121	△ 10.1

一般会計は、都が行う行政の大部分を経理する会計である。主な財源は都税であり、福祉・保健・教育・産業の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設などに要する経費を支出している。

予算及び決算の状況について見ると、表8（10及び11ページ）のとおりである。

歳入は、予算現額9兆7,735億円に対し、決算額は9兆2,959億円で、4,775億円の減となっている。これは、主として、諸収入が801億円の増となったものの、繰入金が3,612億円、国庫支出金が1,405億円、都債が649億円、それぞれ減となったことによるものである。また、決算額について見ると前年度に比べ3,332億円（3.7％）の増である。なお、収入率は、表6（6ページ）のとおり、前年度96.0％から0.9ポイント下降して95.1％となっている。

歳出は、予算現額9兆7,735億円に対し、決算額9兆819億円、翌年度繰越額1,548億円、不用額5,368億円である。また、決算額について見ると前年度に比べ3,573億円（4.1％）の増である。なお、執行率は、表6（6ページ）のとおり、前年度93.5％から0.6ポイント下降して92.9％となっている。

歳入及び歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳

(表 8)

歳 入				
科 目 (款)	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 都 税	7,203,150	7,227,857	24,707	100.3
2 地 方 譲 与 税	79,133	75,039	△ 4,093	94.8
3 助 成 交 付 金	44	45	1	102.7
4 地方特例交付金	6,199	6,517	318	105.1
5 特 別 交 付 金	3,088	2,435	△ 652	78.9
6 分担金及負担金	24,002	21,957	△ 2,045	91.5
7 使用料及手数料	85,473	82,306	△ 3,166	96.3
8 国 庫 支 出 金	657,481	516,965	△ 140,516	78.6
9 財 産 収 入	54,845	48,759	△ 6,086	88.9
10 寄 附 金	61	67	6	110.3
11 繰 入 金	571,868	210,606	△ 361,262	④ 36.8
12 諸 収 入	665,118	745,305	80,187	112.1
13 都 債	184,911	119,953	△ 64,957	64.9
14 繰 越 金	238,169	238,169	0	100.0
合 計	9,773,548	9,295,987	△ 477,560	95.1
歳 入 歳 出 決 算 額 の 差 額				

(注) 東京強靱化推進基金繰入金の実績減などによるものである。

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目 (款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	5,916	5,343	—	573	90.3
2 総 務 費	538,808	450,141	30,235	58,431	83.5
3 徴 税 費	96,120	94,849	—	1,270	98.7
4 生 活 文 化 費	96,801	84,063	69	12,669	86.8
5 都 市 整 備 費	145,987	120,374	5,943	19,669	82.5
6 環 境 費	425,319	409,919	2,268	13,131	96.4
7 福 祉 費	1,264,823	1,159,405	37,757	67,660	91.7
8 保 健 医 療 費	602,466	523,708	24,938	53,819	86.9
9 産 業 労 働 費	804,053	724,572	4,550	74,931	90.1
10 土 木 費	617,854	513,597	39,814	64,442	83.1
11 港 湾 費	102,658	90,144	4,139	8,375	87.8
12 教 育 費	1,057,975	999,814	232	57,928	94.5
13 学 務 費	316,736	303,459	—	13,276	95.8
14 警 察 費	699,456	680,087	524	18,845	97.2
15 消 防 費	308,813	298,472	4,331	6,009	96.7
16 公 債 費	275,280	275,039	—	240	99.9
17 諸 支 出 金	2,411,848	2,348,947	—	62,900	97.4
18 予 備 費	2,627	—	—	2,627	0
合 計	9,773,548	9,081,939	154,805	536,804	92.9
214,048 百万円					

ア 歳入

第1款 都 税

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (注)	収入率
令和7年度		7,203,150	7,278,824	7,227,857	4,048	49,580	24,707	100.3
	法人二税	2,723,152	2,776,807	2,759,746	1,700	17,430	36,593	101.3
	その他都税	4,479,997	4,502,017	4,468,111	2,348	32,149	△ 11,885	99.7
令和6年度		6,690,610	6,789,231	6,742,302	3,478	46,022	51,691	100.8
	法人二税	2,494,446	2,552,058	2,536,384	1,381	16,306	41,938	101.7
	その他都税	4,196,164	4,237,173	4,205,917	2,096	29,715	9,753	100.2
比 較	額	512,539	489,593	485,555	570	3,558		
増(△)減	率	7.7	7.2	7.2	16.4	7.7		

(注) 予算現額と収入済額との比較＝収入済額－予算現額（以下この様式において同じ）

都税は、都民税をはじめとする16項で構成されており、予算現額7兆2,031億円に対し、収入済額7兆2,278億円、収入率100.3%となっている。

これを法人二税（法人事業税及び法人都民税）とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額2兆7,231億円に対し、収入済額2兆7,597億円、収入率101.3%であり、企業収益の堅調な推移により、前年度に比べ2,233億円（8.8%）の増となっている。

その他都税は、予算現額4兆4,799億円に対し、収入済額4兆4,681億円、収入率99.7%であり、前年度に比べ2,621億円（6.2%）の増となっている。その主な理由は、個人都民税が1,335億円、繰入地方消費税が623億円、固定資産税が358億円、それぞれ増となったことによるものである。

その他都税の主な内訳は、固定資産税・都市計画税1兆8,258億円、個人都民税1兆2,995億円、繰入地方消費税8,420億円である。

なお、収入未済額は、495億円であり、前年度に比べ35億円（7.7%）の増となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和7年度	79,133	75,039	75,039	—	—	△ 4,093	94.8
令和6年度	79,066	72,710	72,710	—	—	△ 6,355	92.0
比較額	66	2,329	2,329	—	—		
増(△)減率	0.1	3.2	3.2	—	—		

地方譲与税は、本来地方自治体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国が国税として徴収し、地方自治体はその譲与を受けたものである。

地方譲与税の主な内訳は、特別法人事業譲与税716億円、地方揮発油譲与税16億円、自動車重量譲与税10億円である。

第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和7年度	44	45	45	—	—	1	102.7
令和6年度	43	43	43	—	—	0	100.8
比較額	1	2	2	—	—		
増(△)減率	3.2	5.1	5.1	—	—		

助成交付金は、国有施設の所在する市町村（特別区分は都）に対し、固定資産税や国有資産等所在市町村交付金との均衡などを考慮して交付されたものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和7年度	6,199	6,517	6,517	—	—	318	105.1
令和6年度	49,168	49,138	49,138	—	—	△ 29	99.9
比較額	△ 42,968	△ 42,621	△ 42,621	—	—		
増(△)減率	△ 87.4	△ 86.7	△ 86.7	—	—		

地方特例交付金は、平成20年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び令和7年度分の個人住民税における定額減税並びに令和3年度から実施されている生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収の補填として交付されたものである。

第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和7年度	3,088	2,435	2,435	—	—	△ 652	78.9
令和6年度	3,138	2,497	2,497	—	—	△ 640	79.6
比較額	△ 49	△ 61	△ 61	—	—		
増(△)減率	△ 1.6	△ 2.5	△ 2.5	—	—		

特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）の反則行為に関する処理手続の特例によって国に納付された反則金の収入額などを、道路交通安全施設（信号機、横断歩道橋、歩道など）の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として交付されたものである。

第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和7年度	24,002	22,740	21,957	94	688	△ 2,045	91.5
令和6年度	25,555	20,259	19,506	74	678	△ 6,048	76.3
比較額	△ 1,552	2,481	2,450	20	10		
増(△)減率	△ 6.1	12.2	12.6	27.4	1.5		

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入したものであり、前年度に比べ24億円（12.6%）の増となっている。その主な理由は、街路整備費の増などにより都市整備費負担金が24億円の増となったことによるものである。

分担金及負担金の主な内訳は、土木費負担金107億円、都市整備費負担金79億円である。

第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和7年度	85,473	82,691	82,306	23	361	△ 3,166	96.3
令和6年度	83,240	77,012	76,624	20	366	△ 6,615	92.1
比較額	2,232	5,679	5,681	2	△ 4		
増(△)減率	2.7	7.4	7.4	11.2	△ 1.3		

使用料及手数料は、公の施設の利用率などである使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入したものである。

使用料及手数料のうち、使用料は、収入済額615億円であり、主な内訳は、土木使用料299億円、教育使用料142億円、福祉使用料98億円である。

手数料は、収入済額207億円であり、主な内訳は、警察手数料150億円、都市整備手数料16億円、生活文化手数料14億円である。

第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和7年度	657,481	516,965	516,965	—	—	△ 140,516	78.6
令和6年度	618,514	540,401	540,401	—	—	△ 78,113	87.4
比較額	38,967	△ 23,436	△ 23,436	—	—		
増(△)減率	6.3	△ 4.3	△ 4.3	—	—		

国庫支出金には、地方財政法（昭和23年法律第109号）などの規定に基づき国がその事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金がある。前年度に比べ234億円（4.3%）の減となっており、その主な理由は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより国庫補助金が504億円の減となったことによるものである。

国庫支出金のうち、国庫補助金は、収入済額2,503億円であり、主な内訳は、総務費国庫補助金882億円、学務費国庫補助金557億円である。

国庫負担金は、収入済額2,324億円であり、主な内訳は、教育費国庫負担金1,544億円、福祉費国庫負担金450億円である。

委託金は、収入済額341億円であり、主な内訳は、総務費委託金287億円、産業労働費委託金33億円である。

第9款 財産収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和7年度	54,845	49,071	48,759	102	209	△ 6,086	88.9
令和6年度	206,351	201,158	200,841	—	316	△ 5,509	97.3
比較額	△ 151,505	△ 152,086	△ 152,082	102	△ 106		
増(△)減率	△ 73.4	△ 75.6	△ 75.7	—	△ 33.6		

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入であり、前年度に比べ1,520億円(75.7%)の減となっている。その主な理由は、株式売払収入の減により財産売払収入が1,623億円の減となったことによるものである。

財産運用収入は、収入済額389億円であり、内訳は、利子及配当金253億円、財産貸付収入136億円である。

財産売払収入は、収入済額97億円であり、主な内訳は、不動産売払収入96億円である。

第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和7年度	61	67	67	—	—	6	110.3
令和6年度	61	63	63	—	—	2	104.4
比較額	—	3	3	—	—		
増(△)減率	0	5.6	5.6	—	—		

寄附金は、都以外の者から無償で譲渡された金銭を収入したものである。

第 1 1 款 繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度	571,868	210,606	210,606	—	—	△ 361,262	36.8
令和 6 年度	609,614	377,124	377,124	—	—	△ 232,489	61.9
比 較	額	△ 37,745	△ 166,518	△ 166,518	—		
増(△)減	率	△ 6.2	△ 44.2	△ 44.2	—		

繰入金は、特別会計の土地処分金、公営企業に従事する職員の共済組合負担金及び各種基金の取崩し分などを一般会計に繰り入れたものであり、前年度に比べ 1,665 億円(44.2%)の減となっている。その主な理由は、社会資本等整備基金繰入金の減などにより基金繰入金が 1,695 億円の減となったことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は、収入済額 1,946 億円であり、主な内訳は、新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金繰入金 501 億円、ゼロエミッション東京推進基金繰入金 406 億円、公立学校情報機器整備基金繰入金 241 億円である。

公営企業会計繰入金は、収入済額 143 億円であり、主な内訳は、中央卸売市場会計繰入金 97 億円、下水道事業会計繰入金 16 億円である。

特別会計繰入金は、収入済額 16 億円であり、主な内訳は、母子父子福祉貸付資金会計繰入金 14 億円である。

第 1 2 款 諸収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度	665, 118	765, 821	745, 305	1, 197	19, 329	80, 187	112. 1
令和 6 年度	424, 547	531, 206	510, 966	721	19, 539	86, 419	120. 4
比 較 額	240, 570	234, 615	234, 339	475	△ 209		
増(△)減 率	56. 7	44. 2	45. 9	66. 0	△ 1. 1		

諸収入は、各種貸付金の元利収入、受託事業の収入などであり、前年度に比べ 2, 3 4 3 億円（4 5. 9 %）の増となっている。その主な理由は、中小企業制度融資に係る収入の増などにより貸付金元利収入が 1, 6 9 7 億円、出えん金返還収入の増などにより雑入が 5 5 7 億円、それぞれ増となったことによるものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入 4, 2 8 9 億円、雑入 2, 0 9 1 億円、受託事業収入 5 5 5 億円である。

第 1 3 款 都 債

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度	184, 911	119, 953	119, 953	—	—	△ 64, 957	64. 9
令和 6 年度	275, 868	100, 291	100, 291	—	—	△ 175, 576	36. 4
比 較 額	△ 90, 957	19, 661	19, 661	—	—		
増(△)減 率	△ 33. 0	19. 6	19. 6	—	—		

都債は、社会資本の整備や都市改造などの財政需要に応じていくための財源の一つであり、前年度に比べ 1 9 6 億円（1 9. 6 %）の増となっている。その主な理由は、中小河川整備費などに係る土木債が 1 2 1 億円の増となったことによるものである。

都債の主な内訳は、土木債 8 0 9 億円、教育債 9 1 億円、福祉債 7 5 億円である。

第 1 4 款 繰越金

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度		238, 169	238, 169	238, 169	—	—	0	100. 0
令和 6 年度		270, 239	270, 239	270, 239	—	—	0	100. 0
比 較	額	△ 32, 069	△ 32, 069	△ 32, 069	—	—		
増(△)減	率	△ 11. 9	△ 11. 9	△ 11. 9	—	—		

前年度からの繰越金を収入したものである。

イ 歳出

第1款 議会費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	5,916	5,343	—	573	90.3
令和6年度	5,314	4,802	—	511	90.4
比 較 額	602	540	—	61	
増(△)減 率	11.3	11.3	—	12.0	

議会費は、都議会議員の報酬、都議会事務局事務に従事する職員の給料・諸手当及び都議会運営などに要する経費を支出したものである。

第2款 総務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	538,808	450,141	30,235	58,431	83.5
令和6年度	608,605	525,048	26,105	57,452	86.3
比 較 額	△ 69,796	△ 74,906	4,130	979	
増(△)減 率	△ 11.5	△ 14.3	15.8	1.7	

総務費は、政策企画局、子供政策連携室、総務局、財務局、デジタルサービス局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局の管理運営などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ749億円（14.3%）の減となっている。その主な理由は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより区市町村振興費が469億円、東京アプリ生活応援事業に係る出えん金の減などによりデジタルサービス費が322億円、それぞれ減となったことによるものである。

総務費の主な内訳は、区市町村自治振興のための各種交付金及び区市町村行財政連絡調整などに係る区市町村振興費1,819億円、デジタルファースト、構造改革、スマートシティ、つながる東京の推進、システム・ネットワークの整備・運用管理、(一財)GovTech東京の運営などに係るデジタルサービス費992億円、総務局及び財務局の管理事務などに係る総務管理費596億円である。

第3款 徴税費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	96,120	94,849	—	1,270	98.7
令和6年度	83,878	82,838	—	1,039	98.8
比 較 額	12,241	12,010	—	230	
増(△)減 率	14.6	14.5	—	22.2	

徴税費は、都税の賦課徴収、滞納処分などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ120億円（14.5%）の増となっている。その主な理由は、次期基幹システム構築などに係る徴税管理費が93億円の増となったことによるものである。

徴税費の主な内訳は、主税局の管理事務に係る徴税管理費419億円、都税の徴収、滞納処分などに係る徴収費362億円、都税賦課事務、固定資産評価事務などに係る課税費150億円である。

第4款 生活文化費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	96,801	84,063	69	12,669	86.8
令和6年度	新設の款のため令和6年度は該当なし				

生活文化費は、生活文化局、都民安全総合対策本部、スポーツ推進本部の管理運営などに要する経費を支出したものである。

生活文化費の内訳は、文化振興施策、都民生活施策、消費生活対策などに係る生活文化費401億円、スポーツ総合推進施策及びスポーツ施設施策などに係るスポーツ推進費391億円、治安対策の推進、交通安全対策、若年支援の推進などに係る都民安全総合対策費47億円である。

【参考：令和6年度 第4款 生活文化スポーツ費】

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	89,434	83,265	113	6,055	93.1

第5款 都市整備費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度		145,987	120,374	5,943	19,669	82.5
令和6年度		215,282	187,000	6,339	21,941	86.9
比 較 増(△)減	額	△ 69,295	△ 66,626	△ 396	△ 2,272	
	率	△ 32.2	△ 35.6	△ 6.2	△ 10.4	

都市整備費は、都市計画法（昭和43年法律第100号）、建築基準法（昭和25年法律第201号）などに基づく各種事業、都市改造、民間住宅施策などに関する事業に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ666億円（35.6%）の減となっている。その主な理由は、鉄道新線建設等準備基金積立金の減などにより都市基盤整備費が793億円の減となったことによるものである。

都市整備費の主な内訳は、空き家施策の推進及び高齢者や子育て世帯、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進、マンションの適正管理や再生を促進するための事業などに係る住宅政策費399億円、都市防災施設整備事業、土地区画整理事業や市街地再開発事業に対する補助金、臨海都市基盤関連街路整備、都市改造事業及び多摩地域の拠点整備などに係る市街地整備費362億円、都市基盤調査及び地下高速鉄道建設に対する補助金などに係る都市基盤整備費242億円である。

第6款 環境費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
令和7年度		425,319	409,919	2,268		13,131	96.4
令和6年度		182,607	163,882	3,645		15,078	89.7
比 較	額	242,712	246,036	△	1,377	△	1,946
増(△)減	率	132.9	150.1	△	37.8	△	12.9

環境費は、環境基本法（平成5年法律第91号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、東京都環境基本条例（平成6年東京都条例第92号）、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号）、東京都廃棄物条例（平成4年東京都条例第140号）などに基づく各種環境対策事業に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ2,460億円（150.1%）の増となっている。その主な理由は、家庭のゼロエミッション行動推進事業に係る出えん金の増などにより環境保全費が1,897億円、ゼロエミッション東京推進基金の積立てなどにより環境管理費が520億円、それぞれ増となったことによるものである。

環境費の主な内訳は、気候変動対策施策、自然環境施策、環境改善施策などに係る環境保全費3,362億円、環境保全施策の企画調整、区市町村との連携による環境政策加速化事業などに係る環境管理費580億円である。

第7款 福祉費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度		1,264,823	1,159,405	37,757	67,660	91.7
令和6年度		1,145,795	1,066,495	15,682	63,616	93.1
比 較	額	119,027	92,909	22,075	4,043	
増(△)減	率	10.4	8.7	140.8	6.4	

福祉費は、生活保護法（昭和25年法律第144号）、老人福祉法（昭和38年法律第133号）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）などに基づく社会福祉事業、社会福祉施設等の整備などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ929億円（8.7%）の増となっている。その主な理由は、児童福祉施設費の増などにより子供・子育て支援費が693億円の増となったことによるものである。

福祉費の主な内訳は、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年法律第52号）などに基づく子育て環境の整備などに係る子供・子育て支援費5,415億円、介護保険法（平成9年法律第123号）、老人福祉法などに基づく高齢者の地域生活と自立への支援に係る高齢者施策推進費2,638億円、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）、児童福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）などに基づく障害者の自立生活への支援に係る障害者施策推進費2,488億円である。

第8款 保健医療費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度		602,466	523,708	24,938	53,819	86.9
令和6年度		514,736	474,450	6,108	34,178	92.2
比 較	額	87,729	49,258	18,829	19,641	
増(△)減	率	17.0	10.4	308.2	57.5	

保健医療費は、地域保健法（昭和22年法律第101号）、医療法（昭和23年法律第205号）、食品衛生法（昭和22年法律第233号）、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）などに基づく保健衛生事業、医療施設等の整備などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ492億円（10.4%）の増となっている。その主な理由は、地域医療対策などに係る医療政策費が372億円の増となったことによるものである。

保健医療費の主な内訳は、地域保健法、健康増進法（平成14年法律第103号）、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）などに基づく都民の保健サービスの向上に係る保健政策費3,356億円、医療法に基づく医療指導事務のほか、患者中心の医療体制の構築に係る医療政策費906億円、都立病院等の運営などに係る都立病院支援費600億円である。

第9款 産業労働費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度		804,053	724,572	4,550	74,931	90.1
令和6年度		699,049	628,635	3,690	66,723	89.9
比 較	額	105,003	95,936	859	8,207	
増(△)減	率	15.0	15.3	23.3	12.3	

産業労働費は、中小企業の振興、農林水産業対策及び雇用の安定に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ959億円（15.3%）の増となっている。その主な理由は、産業・エネルギー政策費の増などにより商工業振興費が728億円の増となったことによるものである。

産業労働費の主な内訳は、都内中小企業の振興を図るための経営・技術指導、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進及び観光産業の振興などに係る商工業振興費6,011億円、就業確保の促進、労使関係の安定と労働者の福利厚生向上、職業能力の開発・向上などに係る労働費568億円である。

第10款 土木費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度		617,854	513,597	39,814	64,442	83.1
令和6年度		594,733	498,865	37,206	58,661	83.9
比 較	額	23,121	14,731	2,608	5,780	
増(△)減	率	3.9	3.0	7.0	9.9	

土木費は、道路、橋梁、河川、公園及び霊園事業などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ147億円（3.0%）の増となっている。その主な理由は、中小河川整備費の増などにより河川海岸費が234億円の増となったことによるものである。

土木費の主な内訳は、都知事が管理する道路、橋梁の維持管理及び新設、改良、補修などに係る道路橋梁費3,073億円、都知事が管理する河川、海岸の維持管理、改修などに係る河川海岸費1,213億円である。

第 1 1 款 港湾費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度		102,658	90,144	4,139	8,375	87.8
令和 6 年度		116,988	98,215	7,597	11,174	84.0
比 較	額	△ 14,329	△ 8,071	△ 3,458	△ 2,799	
増(△)減	率	△ 12.2	△ 8.2	△ 45.5	△ 25.0	

港湾費は、東京港及び島しょ等港湾・漁港・空港の整備、海岸保全施設・廃棄物処理場の建設などに要する経費を支出したものである。

港湾費の主な内訳は、東京港における港湾施設の整備、汚泥しゅんせつ、廃棄物処理場及び海岸保全施設の建設並びに港湾施設の管理運営などに係る東京港整備費 7 0 1 億円、伊豆諸島及び小笠原諸島などの港湾・漁港・空港の整備、離島航路・航空路事業の補助並びに港湾施設の管理運営などに係る島しょ等港湾整備費 1 9 3 億円である。

第 1 2 款 教育費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度		1,057,975	999,814	232	57,928	94.5
令和 6 年度		1,023,897	973,444	—	50,452	95.1
比 較	額	34,077	26,369	232	7,476	
増(△)減	率	3.3	2.7	—	14.8	

教育費は、教育委員会が所管する小学校・中学校・義務教育学校・小中高一貫教育校・中高一貫教育校・高等学校・特別支援学校の運営、都立学校などの整備及び社会教育、文化の振興などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 2 6 3 億円（2.7%）の増となっている。その主な理由は、教職員の給料、諸手当などに係る小中学校費が 5 5 3 億円の増となったことによるものである。

教育費の主な内訳は、市町村立学校職員給与負担法（昭和 2 3 年法律第 1 3 5 号）に基づき都が負担する区市町村立小中学校・義務教育学校の教職員の給与等並びに都立小中高一貫教育校・中高一貫教育校の教職員の給与及び学校運営に係る小中学校費 5,620 億円、都立高等学校の教職員の給与及び学校運営に係る高等学校費 1,613 億円、都立特別支援学校の教職員の給与及び学校運営並びに区立特別支援学校教職員の給与などに係る特別支援学校費 1,059 億円である。

第 1 3 款 学務費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度		316,736	303,459	—	13,276	95.8
令和 6 年度		297,687	278,713	—	18,974	93.6
比 較	額	19,048	24,746	—	△ 5,697	
増(△)減	率	6.4	8.9	—	△ 30.0	

学務費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び私学助成などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 2 4 7 億円（8.9%）の増となっている。その主な理由は、私立高等学校等就学支援金の増などにより私立学校振興費が 2 0 4 億円の増となったことによるものである。

学務費の主な内訳は、私立学校教育の振興を図るため、東京都私立学校教育助成条例（昭和 5 3 年東京都条例第 1 0 号）などに基づき、学校法人などに対して各種の助成等及び私立高等学校等就学支援金の支給を行う私立学校振興費 2, 7 1 7 億円である。

第 1 4 款 警察費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度		699,456	680,087	524	18,845	97.2
令和 6 年度		671,063	654,782	758	15,522	97.6
比 較	額	28,393	25,304	△ 234	3,322	
増(△)減	率	4.2	3.9	△ 30.9	21.4	

警察費は、警視庁（警察署 1 0 2 署など）が行う警察行政の運営及び警察諸施設の整備などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 2 5 3 億円（3.9%）の増となっている。その主な理由は、職員の給料、諸手当などに係る警察管理費が 2 5 5 億円の増となったことによるものである。

警察費の主な内訳は、公安委員会の運営、職員の給料、諸手当及び管理事務、装備資器材の整備などに係る警察管理費 5, 6 3 8 億円、交通安全施設の整備、管理及び警察活動に係る警察活動費 5 9 9 億円である。

第 1 5 款 消防費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度		308,813	298,472	4,331	6,009	96.7
令和 6 年度		288,683	278,455	3,588	6,639	96.5
比 較	額	20,130	20,017	742	△ 629	
増(△)減	率	7.0	7.2	20.7	△ 9.5	

消防費は、東京消防庁（消防署 8 1 署・出張所など 2 1 1 所）が行う消防行政の運営及び施設の整備などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 2 0 0 億円（7. 2 %）の増となっている。その主な理由は、職員の給料、諸手当などに係る消防管理費が 1 2 2 億円の増となったことによるものである。

消防費の主な内訳は、東京消防庁職員の給料、諸手当及び管理事務、庁舎等維持管理、人事教養などに係る消防管理費 2, 2 9 2 億円、警防、防災、救急、予防の各業務並びに消防装備の整備及び車両などの維持管理に係る消防活動費 3 8 8 億円である。

第 1 6 款 公債費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度		275,280	275,039	—	240	99.9
令和 6 年度		412,955	406,655	—	6,299	98.5
比 較	額	△ 137,675	△ 131,615	—	△ 6,059	
増(△)減	率	△ 33.3	△ 32.4	—	△ 96.2	

公債費は、一般会計の都債の元金の償還、利子の支払、減債基金への積立、発行及び償還手数料などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 1, 3 1 6 億円（3 2. 4 %）の減となっている。その主な理由は、元金償還金の減などにより公債費会計繰出金が 1, 3 1 6 億円の減となったことによるものである。

公債費の主な内訳は、公債費会計繰出金 2, 7 5 0 億円である。

第 17 款 諸支出金

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度		2,411,848	2,348,947	—	62,900	97.4
令和 6 年度		2,382,736	2,319,031	—	63,704	97.3
比 較	額	29,112	29,915	—	△ 803	
増(△)減	率	1.2	1.3	—	△ 1.3	

諸支出金は、他会計支出金、公有財産管理などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ299億円（1.3%）の増となっている。その主な理由は、特別区財政調整会計への繰出金の増などにより他会計支出金が888億円の増となったことによるものである。

諸支出金の主な内訳は、特別会計に対する繰出金及び公営企業会計の管理運営費、建設費、企業債元利償還金などに充てる他会計支出金1兆5,766億円、地方消費税交付金、過誤納還付金などに係る諸費6,736億円、財政調整基金積立金などに係る財産費982億円である。

第 18 款 予備費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度		2,627	—	—	2,627	0
令和 6 年度		2,568	—	—	2,568	0
比 較	額	59	—	—	59	
増(△)減	率	2.3	—	—	2.3	

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増(△)減	
			額	率
歳入(収入済額)	7,057,788	6,806,650	251,138	3.7
歳出(支出済額)	6,666,102	6,321,992	344,110	5.4
差 額	391,686	484,658	△ 92,971	△ 19.2

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、表9(34及び35ページ)のとおり、特別区財政調整会計など18特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

なお、今年度は、「消費税未申告事案から判明した課題対応検討会議」が策定した再発防止策の取組を進めており、消費税申告等所管局チェック表や専門家の活用状況等について審査中に確認した限りにおいて、適切に行われていると認められる。

予算及び決算の状況について特別会計の合算額で見ると、歳入は、予算現額7兆2,299億円に対し、決算額は7兆577億円で、1,721億円の減となっている。また、決算額について見ると前年度に比べ2,511億円(3.7%)の増である。なお、収入率は、表6(6ページ)のとおり、前年度97.8%から0.2ポイント下降して97.6%となっている。

歳出は、予算現額6兆8,287億円に対し、決算額6兆6,661億円、翌年度繰越額69億円、不用額1,556億円である。また、決算額について見ると前年度に比べ3,441億円(5.4%)の増である。なお、執行率は、表6(6ページ)のとおり、前年度96.6%から1.0ポイント上昇して97.6%となっている。

特別会計の歳入及び歳出の各会計別の執行状況は、次のとおりである。

各款別の執行状況は、「参考資料」において説明している。

特 別 会 計 歳

(表 9)

会 計 名	歳 入			
	予 算 現 額	決 算 額	比較増 (△) 減額	収入率
1 特別区財政調整会計	1,342,237	1,342,236	△ 0	100.0
2 地方消費税清算会計	3,255,644	3,137,207	△ 118,436	96.4
3 小笠原諸島生活再建資金会計	372	796	424	214.1
4 国民健康保険事業会計	1,091,996	1,098,746	6,750	100.6
5 母子父子福祉貸付資金会計	5,953	6,209	256	104.3
6 心身障害者扶養年金会計	3,141	2,730	△ 410	86.9
7 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計	29,663	24,861	△ 4,802	83.8
8 中小企業設備導入等資金会計	337	1,948	1,611	578.3
9 林業・木材産業改善資金助成会計	51	58	7	114.0
10 沿岸漁業改善資金助成会計	48	198	150	414.6
11 と場会計	7,269	6,715	△ 553	92.4
12 都営住宅等事業会計	198,260	162,783	△ 35,477	82.1
13 都営住宅等保証金会計	10,100	10,405	305	103.0
14 都市開発資金会計	2,984	21	△ 2,962	0.7
15 用地会計	13,969	9,023	△ 4,946	64.6
16 公債費会計	1,257,122	1,246,769	△ 10,352	99.2
17 臨海都市基盤整備事業会計	2,543	2,119	△ 423	83.3
18 工業用水道事業清算会計	8,223	4,956	△ 3,266	60.3
合 計	7,229,915	7,057,788	△ 172,126	97.6

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

歳 出					歳 入 歳 出 決算額の差額
予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1,342,237	1,342,236	—	0	100.0	—
2,862,924	2,804,645	—	58,278	98.0	332,561
372	50	—	322	13.4	746
1,091,996	1,058,967	—	33,028	97.0	39,779
5,953	5,339	—	613	89.7	869
3,141	2,730	—	410	86.9	—
29,663	24,861	—	4,802	83.8	—
337	195	—	141	58.0	1,753
51	—	—	51	0	58
48	0	—	47	0.0	198
7,269	6,715	—	553	92.4	—
198,260	162,142	6,759	29,359	81.8	641
2,903	2,799	—	103	96.4	7,605
2,984	21	—	2,962	0.7	—
13,969	3,090	73	10,805	22.1	5,932
1,257,122	1,246,769	—	10,352	99.2	—
1,291	580	149	561	45.0	1,539
8,223	4,956	—	3,266	60.3	—
6,828,745	6,666,102	6,982	155,661	97.6	391,686

ア 特別区財政調整会計

この会計は、東京都特別区財政調整会計条例（昭和４０年東京都条例第４７号）に基づいて設けられた会計で、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度	1,342,237	1,342,236	1,342,236	—	—	△ 0	100.0
令和 6 年度	1,259,933	1,259,932	1,259,932	—	—	△ 0	100.0
比 較	額	82,304	82,304	—	—		
増(△)減	率	6.5	6.5	—	—		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		1,342,237	1,342,236	—	0	100.0
令和 6 年度		1,259,933	1,259,932	—	0	100.0
比 較	額	82,304	82,304	—	△ 0	
増(△)減	率	6.5	6.5	—	△ 91.7	

イ 地方消費税清算会計

この会計は、東京都地方消費税清算会計条例（平成９年東京都条例第１３号）に基づいて設けられた会計で、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和７年度	3,255,644	3,137,207	3,137,207	—	—	△118,436	96.4
令和６年度	3,055,512	2,967,486	2,967,486	—	—	△ 88,025	97.1
比 較	額	200,132	169,721	169,721	—	—	
増(△)減	率	6.5	5.7	5.7	—	—	

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		2,862,924	2,804,645	—	58,278	98.0
令和 6 年度		2,646,223	2,550,518	—	95,704	96.4
比 較	額	216,701	254,127	—	△ 37,426	
増(△)減	率	8.2	10.0	—	△ 39.1	

ウ 小笠原諸島生活再建資金会計

この会計は、東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例（昭和４６年東京都条例第１４７号）に基づいて設けられた会計で、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和７年度		372	838	796	—	42	424	214.1
令和６年度		372	801	787	—	14	415	211.6
比 較	額	—	37	9	—	28		
増(△)減	率	0	4.6	1.2	—	199.7		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		372	50	—	322	13.4
令和 6 年度		372	—	—	372	0
比 較	額	—	50	—	△ 50	
増(△)減	率	0	—	—	△ 13.4	

エ 国民健康保険事業会計

この会計は、国民健康保険法（昭和３３年法律第１９２号）に基づいて設けられた会計で、国民健康保険の適正かつ安定的な運営を図ることを目的とする国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 7 年度	1,091,996	1,098,746	1,098,746	—	—	6,750	100.6
令和 6 年度	1,125,698	1,100,093	1,100,093	—	—	△ 25,604	97.7
比 較	額	△ 33,702	△ 1,346	△ 1,346	—	—	
増(△)減	率	△ 3.0	△ 0.1	△ 0.1	—	—	

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	1,091,996	1,058,967	—	33,028	97.0
令和 6 年度	1,125,698	1,059,438	—	66,259	94.1
比 較	額	△ 33,702	△ 471	△ 33,230	
増(△)減	率	△ 3.0	△ 0.0	△ 50.2	

オ 母子父子福祉貸付資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和３９年法律第１２９号）に基づいて設けられた会計で、母子及び父子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養されている子供の福祉の増進を図ることを目的とする母子及び父子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度		5,953	14,733	6,209	31	8,492	256	104.3
令和 6 年度		7,925	18,362	9,807	18	8,536	1,882	123.8
比 較 増(△)減	額	△ 1,972	△ 3,629	△ 3,598	13	△ 44		
	率	△ 24.9	△ 19.8	△ 36.7	76.2	△ 0.5		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	
令和 7 年度		5,953		5,339		—		613		89.7	
令和 6 年度		7,925		6,690		—		1,234		84.4	
比 較 増(△)減	額	△	1,972	△	1,350	—		△	621		
	率	△	24.9	△	20.2	—		△	50.3		

カ 心身障害者扶養年金会計

この会計は、東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例（平成１８年東京都条例第１７５号）に基づいて設けられた会計で、障害者の生活の安定と福祉の向上及び保護者の不安の軽減を図ることを目的とする東京都心身障害者扶養年金制度の廃止に伴う、年金の給付及び清算金等の収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度		3,141	2,731	2,730	—	1	△ 410	86.9
令和 6 年度		3,155	2,868	2,866	—	1	△ 288	90.9
比 較 増(△)減	額	△ 14	△ 136	△ 136	—	△ 0		
	率	△ 0.4	△ 4.8	△ 4.8	—	△ 8.3		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		3,141	2,730	—	410	86.9
令和 6 年度		3,155	2,866	—	288	90.9
比 較 増(△)減	額	△ 14	△ 136	—	122	
	率	△ 0.4	△ 4.8	—	42.5	

キ 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

この会計は、地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計条例（令和４年東京都条例第１９号）に基づいて設けられた会計で、地方独立行政法人東京都立病院機構に係る資金の貸付け、都債の償還及び都有施設の整備に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和７年度		29,663	24,861	24,861	—	—	△ 4,802	83.8
令和６年度		28,843	28,176	28,176	—	—	△ 666	97.7
比 較	額	820	△ 3,315	△ 3,315	—	—		
増(△)減	率	2.8	△ 11.8	△ 11.8	—	—		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		29,663	24,861	—	4,802	83.8
令和 6 年度		28,843	28,176	334	331	97.7
比 較	額	820	△ 3,315	△ 334	4,470	
増(△)減	率	2.8	△ 11.8	△ 100	—	

ク 中小企業設備導入等資金会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成１４年法律第１４７号）に基づき、中小企業の振興を図ることを目的とする、事業協同組合等に対する低利資金貸付事業及び小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律（平成２５年法律第５７号）に基づく貸付金の償還に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度		337	1,990	1,948	—	41	1,611	578.3
令和 6 年度		339	1,917	1,873	2	41	1,534	552.8
比 較	額	△ 2	72	74	△ 2	△ 0		
増(△)減	率	△ 0.6	3.8	4.0	△ 100	△ 0.3		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		337	195	—	141	58.0
令和 6 年度		339	163	—	175	48.1
比 較	額	△ 2	32	—	△ 34	
増(△)減	率	△ 0.6	19.7	—	△ 19.5	

ケ 林業・木材産業改善資金助成会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和 5 1 年法律第 4 2 号）に基づいて設けられた会計で、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

(ア) 歳入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度	51	58	58	—	—	7	114.0
令和 6 年度	107	113	113	—	—	6	106.2
比 較	額	△ 56	△ 55	△ 55	—	—	
増(△)減	率	△ 52.3	△ 48.8	△ 48.8	—	—	

(イ) 歳出

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	51	—	—	51	0
令和 6 年度	107	55	—	51	51.9
比 較	額	△ 56	△ 55	△ 0	
増(△)減	率	△ 52.3	△ 100	△ 1.0	

コ 沿岸漁業改善資金助成会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和５４年法律第２５号）に基づいて設けられた会計で、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和７年度		48	198	198	—	—	150	414.6
令和６年度		48	197	197	—	—	149	411.7
比 較 増(△)減	額	—	1	1	—	—		
	率	0	0.7	0.7	—	—		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		48	0	—	47	0.0
令和 6 年度		48	0	—	47	0.1
比 較 増(△)減	額	—	△ 0	—	0	
	率	0	△ 83.6	—	0.1	

サ と場会計

この会計は、東京都と場会計条例（昭和５６年東京都条例第１７号）に基づいて設けられた会計で、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と畜解体事業や芝浦と場施設の維持管理等を行うと場事業に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和７年度		7,269	6,715	6,715	—	—	△ 553	92.4
令和６年度		6,657	6,423	6,423	—	0	△ 233	96.5
比 較	額	611	291	291	—	△ 0		
増(△)減	率	9.2	4.5	4.5	—	△100		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		7,269	6,715	—	553	92.4
令和 6 年度		6,657	6,423	—	233	96.5
比 較	額	611	291	—	320	
増(△)減	率	9.2	4.5	—	137.1	

シ 都営住宅等事業会計

この会計は、東京都都営住宅等事業会計条例（平成１４年東京都条例第２９号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

(ア) 歳入

(単位：百万円、％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度		198,260	167,076	162,783	248	4,063	△ 35,477	82.1
令和 6 年度		189,737	166,487	162,528	275	3,696	△ 27,209	85.7
比 較	額	8,522	589	254	△ 26	367		
増(△)減	率	4.5	0.4	0.2	△ 9.6	9.9		

(イ) 歳出

(単位：百万円、％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		198,260	162,142	6,759	29,359	81.8
令和 6 年度		189,737	161,510	7,436	20,790	85.1
比 較	額	8,522	631	△ 677	8,568	
増(△)減	率	4.5	0.4	△ 9.1	41.2	

ス 都営住宅等保証金会計

この会計は、東京都都営住宅等保証金会計条例（昭和３９年東京都条例第２１号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 7 年度		10,100	10,405	10,405	—	—	305	103.0
令和 6 年度		10,294	10,379	10,379	—	0	85	100.8
比 較	額	△ 194	25	25	—	△ 0		
増(△)減	率	△ 1.9	0.2	0.2	—	△100		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		2,903	2,799	—	103	96.4
令和 6 年度		2,893	2,553	—	339	88.2
比 較	額	10	246	—	△ 236	
増(△)減	率	0.3	9.6	—	△ 69.4	

セ 都市開発資金会計

この会計は、東京都都市開発資金会計条例（昭和42年東京都条例第94号）に基づいて設けられた会計で、既成市街地の計画的な整備改善を図るため国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和7年度		2,984	21	21	—	—	△ 2,962	0.7
令和6年度		7,966	5,990	5,990	—	—	△ 1,975	75.2
比 較	額	△ 4,982	△ 5,968	△ 5,968	—	—		
増(△)減	率	△ 62.5	△ 99.6	△ 99.6	—	—		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	
令和 7 年度		2,984		21		—		2,962		0.7	
令和 6 年度		7,966		5,990		—		1,975		75.2	
比 較	額	△	4,982	△	5,968	—		986			
増(△)減	率	△	62.5	△	99.6	—		50.0			

ソ 用地会計

この会計は、東京都用地会計条例（昭和３９年東京都条例第２０号）に基づいて設けられた会計で、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和７年度		13,969	9,023	9,023	—	—	△ 4,946	64.6
令和６年度		13,969	10,689	10,689	—	—	△ 3,280	76.5
比 較	額	0	△ 1,665	△ 1,665	—	—		
増(△)減	率	0.0	△ 15.6	△ 15.6	—	—		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		13,969	3,090	73	10,805	22.1
令和 6 年度		13,969	4,772	187	9,009	34.2
比 較	額	0	△ 1,681	△ 114	1,796	
増(△)減	率	0.0	△ 35.2	△ 60.7	19.9	

タ 公債費会計

この会計は、東京都公債費会計条例（昭和５５年東京都条例第１９号）に基づいて設けられた会計で、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 7 年度	1,257,122	1,246,769	1,246,769	—	—	△ 10,352	99.2
令和 6 年度	1,239,809	1,228,850	1,228,850	—	—	△ 10,958	99.1
比 較	額	17,312	17,918	—	—		
増(△)減	率	1.4	1.5	—	—		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		1, 257, 122	1, 246, 769	—	10, 352	99. 2
令和 6 年度		1, 239, 809	1, 228, 850	—	10, 958	99. 1
比 較	額	17, 312	17, 918	—	△ 606	
増(△)減	率	1. 4	1. 5	—	△ 5. 5	

チ 臨海都市基盤整備事業会計

この会計は、東京都臨海都市基盤整備事業会計条例（平成３年東京都条例第８号）に基づいて設けられた会計で、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

(ア) 歳入

(単位：百万円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度	2,543	2,119	2,119	—	—	△ 423	83.3
令和 6 年度	2,592	2,212	2,212	—	—	△ 380	85.3
比 較	額	△ 49	△ 92	△ 92	—	—	
増(△)減	率	△ 1.9	△ 4.2	△ 4.2	—	—	

(イ) 歳出

(単位：百万円、％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		1,291	580	149	561	45.0
令和 6 年度		1,411	405	69	936	28.7
比 較	額	△ 120	174	80	△ 375	
増(△)減	率	△ 8.5	43.1	115.6	△ 40.1	

ツ 工業用水道事業清算会計

この会計は、東京都工業用水道事業清算会計条例（令和５年東京都条例第１９号）に基づいて設けられた会計で、工業用水道事業の廃止に伴う工業用水道管の撤去や工業用水道からの切替えに伴う利用者への料金差額補填等、工業用水道事業の清算に関する収支を経理するものである。

(ア) 歳入

(単位：百万円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 7 年度	8,223	4,956	4,956	—	—	△ 3,266	60.3
令和 6 年度	7,290	8,240	8,240	—	—	950	113.0
比 較	額	932	△ 3,283	△ 3,283	—	—	
増(△)減	率	12.8	△ 39.8	△ 39.8	—	—	

(イ) 歳出

(単位：百万円、％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度		8, 223	4, 956	—	3, 266	60. 3
令和 6 年度		6, 371	3, 643	—	2, 727	57. 2
比 較	額	1, 852	1, 313	—	538	
増(△)減	率	29. 1	36. 0	—	19. 8	

３ 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の令和７年度末（令和８年３月３１日）現在高及びその内訳は、表１０から表１３までのとおりである。

（１）公有財産

（表１０）

分 類	区 分	令和 7 年度末現在高	令和 6 年度末現在高	増（△）減
土地及び建物	土地（注１）	91,334,491.42 m ²	91,397,011.09 m ²	△ 62,519.67 m ²
	建物	27,712,603.75 m ²	27,731,362.89 m ²	△ 18,759.14 m ²
山林	所有	8,047,227.73 m ²	8,047,227.73 m ²	— m ²
	上記の立木推定蓄積量	188,457.68 m ³	188,729.68 m ³	△ 272.00 m ³
	分収（地上権）	9,613,747.10 m ²	10,147,747.10 m ²	△ 534,000.00 m ²
	上記の立木推定蓄積量	267,327.50 m ³	281,563.50 m ³	△ 14,236.00 m ³
動 産	船舶（注２）	30 隻	30 隻	— 隻
		3,768.90 総トン	3,783.90 総トン	△ 15.00 総トン
	浮 標	116 個	112 個	4 個
	浮 棧 橋	655 個	653 個	2 個
	航 空 機	15 機	14 機	1 機
物 権	地上権（注３）	14,790,544.56 m ²	15,324,300.10 m ²	△ 533,755.54 m ²
	地 役 権	162.60 m ²	162.60 m ²	— m ²
	鉱 業 権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	— m ²
	計	28,857,907.16 m ²	29,391,662.70 m ²	△ 533,755.54 m ²
無 体 財 産 権	特 許 権	11 件	11 件	— 件
	著作権（注４）	1,961 件	1,879 件	82 件
	商 標 権	377 件	359 件	18 件
	意 匠 権	2 件	2 件	— 件
	育 成 者 権	2 件	2 件	— 件
	計	2,353 件	2,253 件	100 件
有 価 証 券	株 券（注５）	253,048,086,114 円	253,048,086,114 円	— 円
出資による権利	出資金及び出えん金（注５）	1,573,789,209,177 円	1,330,791,546,049 円	242,997,663,128 円
財産の信託の受益権	賃貸型土地信託	4 件	4 件	— 件

（注１）土地の面積には、山林の所有が含まれている。

（注２）船舶は総トン数２０トン以上のものである。

（注３）物権の地上権には、山林の分収（地上権）が含まれている。

（注４）著作権は、第三者に譲渡又は利用許諾（予定を含む。）を行うものを登載している。

（注５）減損処理を反映していない取得価格を登載している。

〔主な増減事由〕

ア 土地の減少について

(ア) 「晴海五丁目西地区市街地再開発事業用地」を権利変換したこと（7万2,617.06㎡、都市整備局）

(イ) 「旧加住用地」を売り払ったこと（4万8,605.47㎡、財務局）

イ 建物の減少について

(ア) 「大塚病院本館」を現物出資したこと（4万767.24㎡、保健医療局）

(イ) 「台東小島アパート（2号棟）」を除却したこと（1万1,969.17㎡、住宅政策本部）

ウ 航空機の増加について

(ア) 「おとり1号」を買い入れたこと（警視庁）

エ 地上権の減少について

(ア) 「オリンピック記念 山伏谷造林地」に係る都行造林地契約を解除したこと（48万9,000.00㎡、産業労働局）

オ 出資による権利の増加について

(ア) 「（一財）GovTech 東京出えん金（東京アプリ生活応援事業）」を出えんしたこと（1,037億841万円、デジタルサービス局）

(イ) 「（公財）東京都環境公社出えん金（家庭のゼロエミッション行動推進事業基金）」を出えんしたこと（412億546万円、環境局）

(ウ) 「東京ゼロエミ住宅普及促進事業基金」を出えんしたこと（381億963万円、環境局）

（2）物品

（表11）

令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増（△）減
42,308 点	40,477 点	1,831 点

（注）取得価格100万円以上のものである。

(3) 債権

(表 1 2)

令和 7 年度末現在高	令和 6 年度末現在高	増 (△) 減	
1, 446, 921, 308, 379 円	1, 545, 722, 987, 413 円	△	98, 801, 679, 034 円

〔主な増減事由〕

ア 債権の減少について

(ア) 「制度融資貸付金」の返還を受けたこと (874 億 2, 300 万円、産業労働局)

(イ) 「東京都地下鉄建設 (株) 貸付金」の返還を受けたこと (200 億円、都市整備局)

(4) 基金

(表 1 3)

令和 7 年度末現在高	令和 6 年度末現在高	増 (△) 減	
3, 981, 905, 489, 060 円	4, 208, 313, 041, 717 円	△	226, 407, 552, 657 円

〔主な増減事由〕

ア 基金の減少について

(ア) 「社会資本等整備基金」を取り崩したこと (1, 030 億 3, 329 万円、財務局)

(イ) 「福祉先進都市実現基金」を取り崩したこと (1, 013 億 8, 111 万円、福祉局)

第4 指摘事項

1 決算計数について

(1) 会計処理

ア 一般会計

- (ア) (款) 使用料及手数料 (項) 使用料 (目) 港湾使用料において、調定額及び収入未済額が各41万9,272円過大に計上されている。(港湾局)
- (イ) (款) 諸収入 (項) 弁償金及報償金 (目) 福祉費弁償金において、調定額及び収入未済額が各21万円過大に計上されている。(福祉局)
- (ウ) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、調定額及び収入未済額が各1万3,962円過大に計上されている。(総務局)
- (エ) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、収入未済額及び還付未済額が各3,481円過大に計上されている。(総務局)
- (オ) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、調定額及び収入未済額が各6,000円過大に計上されている。(福祉局)

イ 小笠原諸島生活再建資金会計

- (ア) (款) 事業収入 (項) 貸付金元利収入 (目) 貸付金元金収入において、調定額及び収入未済額が各61万7,000円過大に計上されている。(総務局)
- (イ) (款) 事業収入 (項) 貸付金元利収入 (目) 貸付金利子収入において、調定額及び収入未済額が各3万5,161円過大に計上されている。(総務局)
- (ウ) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 契約違約金において、調定額及び収入未済額が各15万円過大に計上されている。(総務局)

ウ 母子父子福祉貸付資金会計

- (ア) (款) 繰入金 (項) 一般会計繰入金 (目) 事務費繰入金において、調定額及び収入未済額が各1億1,932万9,000円過大に計上されている。(福祉局)

エ 都営住宅等事業会計

- (ア) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、収入済額が3万2,600円過小に、収入未済額が3万2,600円過大に計上されている。(住宅政策本部)

(2) 財産

ア 公有財産

<土地>

(ア) 土地 1. 47 m² (連立事業予定地(東武東上本線(大山駅付近))鉄道側負担分 R7 2) が過大に登載されている。(建設局)

(イ) 土地 20. 70 m² (西東京都市計画公園事業第 5・5・1 号東伏見公園事業用地(用地)ほか 1 件) が登載漏れとなっている。(建設局)

<建物>

(ア) 建物 4, 565. 28 m² (小平合同庁舎ほか 2 件) が過大に登載されている。(都市整備局)

(イ) 建物 100. 49 m² (大谷町アパート集会所) が過大に登載されている。(住宅政策本部)

<無体財産権>

(ア) 著作権 1 件 (積算基準 (共通編Ⅱ)) が過大に登載されている。(建設局)

イ 物品

(ア) 物品 48 点 (エアコンディショナーほか 47 点) が過大に登載されている。(総務局)

(イ) 物品 3 点 (普通乗用自動車ほか 2 点) が過大に登載されている。(福祉局)

(ウ) 物品 14 点 (業務用洗濯機ほか 13 点) が登載漏れとなっている。(福祉局)

(エ) 物品 2 点 (ユキヒョウ) が過大に登載されている。(建設局)

(オ) 物品 1 点 (ガソリン計量機) が過大に登載されている。(警視庁)

(カ) 物品 1 点 (ガソリン計量機) が登載漏れとなっている。(警視庁)

ウ 債権

(ア) 債権 29 億 5, 817 万 7, 000 円 (東京都災害廃棄物処理支援事業資金貸付金) が計上漏れとなっている。(環境局)

参考資料

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び18特別会計を所管する30局等について、令和8年7月6日から同年9月3日までを審査期間として審査を実施したものであり、局別の決算の概要については次のとおりである。

政 策 企 画 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	2	0	136.0
国庫支出金	28,605	13,868	△ 14,736	48.5
財産収入	4,476	4,476	0	100.0
繰入金	1,004,120	719,805	△ 284,314	71.7
諸収入	16,147	17,118	971	106.0
計	1,053,350	755,270	△ 298,079	71.7

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	12,065,000	10,624,773	—	1,440,226	88.1

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	— m ²	22,849.47 m ²	△ 22,849.47 m ²
無 体 財 産 権			
著作権	204 件	著作権 205 件	△ 1 件
商標権	10 件	商標権 16 件	△ 6 件
有 価 証 券	株 券675,000,000 円	株 券675,000,000 円	— 円
出資による権利	1,077,000,000 円	1,227,000,000 円	△ 150,000,000 円
2 物 品	122 点	122 点	— 点
3 基 金	2,170,743,260 円	2,976,652,312 円	△ 805,909,052 円

子供政策連携室

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4	0	△ 3	8.3
諸収入	—	429,517	429,517	—
計	4	429,518	429,514	—

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	14,925,000	12,905,206	613,000	1,406,793	86.5

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	総務費	子供政策連携費	(注) 613,000

(注) 子供の「体験活動・遊び」暑さ対策緊急事業に要する負担金補助及交付金6億円など

2 財産の管理状況

- (1) 財産

区分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権 1件	著作権 1件	1件
	商標権 11件	商標権 10件	1件

総 務 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

特別区財政調整会計

小笠原諸島生活再建資金会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	328,441	244,689	△ 83,751	74.5
使用料及手数料	23,762	23,802	40	100.2
国庫支出金	121,299,190	68,681,474	△ 52,617,715	56.6
財産収入	1,861,586	1,999,383	137,797	107.4
繰入金	5,249,856	4,896,680	△ 353,175	93.3
諸収入	2,757,076	2,657,050	△ 100,025	96.4
計	131,519,911	78,503,081	△ 53,016,829	59.7

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	雑入	34,244

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	340,483,556	271,230,961	27,159,992	42,092,602	79.7
学務費	31,802,000	31,441,747	—	360,252	98.9
諸支出金	1,976,253,227	1,922,893,747	—	53,359,479	97.3
計	2,348,538,783	2,225,566,456	27,159,992	95,812,334	94.8

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	総務費	区市町村振興費	(注) 27,159,992

(注) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金270億5,263万円など

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	58,578,400	56,490,404	—	2,087,995	96.4
区市町村振興費	242,908,901	181,907,599	27,159,992	33,841,309	74.9
防災管理費	18,568,168	14,289,067	—	4,279,100	77.0
統計費	11,514,216	11,030,301	—	483,914	95.8
退職手当及年金費	8,913,871	7,513,588	—	1,400,282	84.3
計	340,483,556	271,230,961	27,159,992	42,092,602	79.7

(2) 特別区財政調整会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
繰入金	1,342,236,980	1,342,236,933	△ 47	100.0
諸収入	10	—	△ 10	0
繰越金	10	—	△ 10	0
計	1,342,237,000	1,342,236,933	△ 67	100.0

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別区交付金	1,342,237,000	1,342,236,933	—	67	100.0

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	8,562	8,467	△ 94	98.9
諸収入	200	669	469	334.9
繰越金	363,238	787,250	424,012	216.7
計	372,000	796,388	424,388	214.1

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	事業収入	貸付金元利収入	16,608
	諸収入	雑入	25,534

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	372,000	50,000	—	322,000	13.4

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,772,218.88 m ²	1,780,227.72 m ²	△ 8,008.84 m ²
建 物	172,290.63 m ²	172,403.11 m ²	△ 112.48 m ²
物 権	地上権 4,489.43 m ²	地上権 4,489.43 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 91 件	著作権 88 件	3 件
	商標権 32 件	商標権 31 件	1 件
	育成者権 1 件	育成者権 1 件	— 件
有 価 証 券	株 券 1,500,000 円	株 券 1,500,000 円	— 円
出資による権利	150,412,926,020 円	150,412,926,020 円	— 円
2 物 品	639 点	581 点	58 点
3 債 権	3,259,516,204 円	3,218,931,204 円	40,585,000 円
4 基 金	334,531,896,962 円	335,466,686,746 円	△ 934,789,784 円

財 務 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

用地会計

公債費会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	6,199,551	6,517,671	318,120	105.1
特別交付金	3,088,486	2,435,995	△ 652,491	78.9
分担金及負担金	—	6,332	6,332	—
使用料及手数料	1,123,051	1,211,850	88,799	107.9
国庫支出金	49,825,034	31,123,009	△ 18,702,024	62.5
財産収入	15,661,577	12,353,807	△ 3,307,769	78.9
寄附金	—	19,631	19,631	—
繰入金	362,853,796	47,947,778	△ 314,906,017	13.2
諸収入	60,943,565	39,464,198	△ 21,479,366	64.8
都債	184,911,000	119,953,248	△ 64,957,751	64.9
繰越金	238,169,629	238,169,629	0	100.0
計	922,775,689	499,203,152	△ 423,572,536	54.1

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	財産収入	財産運用収入	4,006
	諸収入	弁償金及報償金、物品売払代金、 雑入	74,878

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	18,717,860	16,799,481	413,870	1,504,508	89.8
公債費	275,239,000	275,035,404	—	203,595	99.9
諸支出金	339,444,301	332,899,117	—	6,545,183	98.1
予備費	2,627,793	—	—	2,627,793	0
計	636,028,954	624,734,004	413,870	10,881,079	98.2

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	総務費	建築保全費	(注) 413,870

(注) 本庁舎の整備保全に要する工事請負費3億9,699万円など

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,580,000	3,178,189	—	401,810	88.8
防災管理費	1,000	—	—	1,000	0
建築保全費	15,136,860	13,621,292	413,870	1,101,697	90.0
計	18,717,860	16,799,481	413,870	1,504,508	89.8

(2) 用地会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	1,325,061	1,311,029	△ 14,031	98.9
繰入金	198,000	101,305	△ 96,694	51.2
諸収入	1,241	933	△ 307	75.2
都債	8,553,000	1,693,000	△ 6,860,000	19.8
繰越金	3,892,595	5,916,873	2,024,278	152.0
計	13,969,897	9,023,141	△ 4,946,755	64.6

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	13,969,897	3,090,413	73,771	10,805,712	22.1

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	用地費	用地買収費	54,672
事故繰越し	用地費	用地買収費	19,099
計			73,771

(3) 公債費会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	2,562,687	3,709,609	1,146,922	144.8
繰入金	941,488,972	930,339,920	△ 11,149,051	98.8
諸収入	239,341	245,926	6,585	102.8
都債	312,831,000	312,474,481	△ 356,518	99.9
計	1,257,122,000	1,246,769,938	△ 10,352,061	99.2

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	1,257,122,000	1,246,769,938	—	10,352,061	99.2

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	4,944,411.57 m ²	4,990,513.64 m ²	△ 46,102.07 m ²
建 物	462,705.32 m ²	457,175.81 m ²	5,529.51 m ²
山 林			
(所 有)	398,306.48 m ²	398,306.48 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	— m ³	— m ³	— m ³
無 体 財 産 権	著作権 35 件	著作権 31 件	4 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	1,724,328,800 円	1,724,328,800 円	— 円
出資による権利	684,000,000 円	684,000,000 円	— 円
財産の信託の受益権	3 件	3 件	— 件
2 物 品	86 点	81 点	5 点
3 基 金	2,838,008,707,752 円	2,887,713,927,034 円	△ 49,705,219,282 円

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

デジタルサービス局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	—	6,161	6,161	—
使用料及手数料	1	1	0	108.0
国庫支出金	2,112,738	286,130	△ 1,826,608	13.5
繰入金	2,451,258	2,021,727	△ 429,530	82.5
諸収入	64,923	65,612	689	101.1
計	4,628,920	2,379,632	△ 2,249,287	51.4

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	雑入	64

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	111,146,561	99,259,050	2,023,517	9,863,993	89.3

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	総務費	デジタルサービス費	(注) 2,023,517

(注) 携帯基地局強化支援事業に要する負担金補助及交付金

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無 体 財 産 権	商標権 9 件	商標権 6 件	3 件
出資による権利	106,430,614,840 円	802,000,000 円	105,628,614,840 円
2 物 品	152 点	153 点	△ 1 点
3 債 権	1,133,662,000 円	1,133,662,000 円	— 円
4 基 金	72,329,231,771 円	123,070,107,973 円	△ 50,740,876,202 円

主 税 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

地方消費税清算会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
都 税	7, 203, 150, 364	7, 227, 857, 769	24, 707, 405	100. 3
地 方 譲 与 税	79, 133, 449	75, 039, 988	△ 4, 093, 460	94. 8
助 成 交 付 金	44, 583	45, 768	1, 185	102. 7
使用料及手数料	376, 798	402, 174	25, 376	106. 7
財 産 収 入	12, 429	12, 996	567	104. 6
繰 入 金	1, 000	14, 593	13, 593	—
諸 収 入	4, 810, 293	4, 218, 800	△ 591, 492	87. 7
計	7, 287, 528, 916	7, 307, 592, 091	20, 063, 175	100. 3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	都 税	都民税、事業税、不動産取得税、 都たばこ税、自動車税、固定資産 税、事業所税、都市計画税	(注1) 4,048,859
	諸 収 入	延滞金及加算金	(注2) 294,542
収 入 未 済	都 税	都民税、事業税、不動産取得税、 都たばこ税、軽油引取税、自動車 税、鉦区税、固定資産税、事業所 税、都市計画税、宿泊税	(注3) 49,580,384
	諸 収 入	延滞金及加算金	(注4) 3,284,789

(注1) 個人都民税18億5,986万円など

(注2) 加算金2億5,201万円など

(注3) 個人都民税243億8,968万円など

(注4) 加算金25億1,299万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 費	96,120,174	94,849,558	—	1,270,615	98.7
諸 支 出 金	74,060,451	72,343,386	—	1,717,064	97.7
計	170,180,625	167,192,945	—	2,987,679	98.2

(徴税費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 管 理 費	42,870,215	41,948,970	—	921,244	97.9
課 税 費	15,151,424	15,030,134	—	121,289	99.2
徴 収 費	36,393,700	36,265,310	—	128,389	99.6
施 設 整 備 費	1,704,835	1,605,143	—	99,691	94.2
計	96,120,174	94,849,558	—	1,270,615	98.7

(2) 地方消費税清算会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地 方 消 費 税	2,261,275,000	2,141,450,913	△ 119,824,086	94.7
諸 収 入	577,402,000	578,788,516	1,386,516	100.2
繰 越 金	416,967,000	416,967,802	802	100.0
計	3,255,644,000	3,137,207,232	△ 118,436,767	96.4

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地 方 消 費 税 清 算 費	2,862,924,000	2,804,645,569	—	58,278,430	98.0

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	48,114.65 m ²	54,192.60 m ²	△ 6,077.95 m ²
建 物	98,885.55 m ²	103,407.67 m ²	△ 4,522.12 m ²
無 体 財 産 権	著作権 1 件	著作権 1 件	— 件
出資による権利	300,200,000 円	300,200,000 円	— 円
2 物 品	93 点	96 点	△ 3 点

生 活 文 化 局

東京都組織条例（昭和３５年東京都条例第６６号）の一部改正等により、令和７年４月１日付けで生活文化局、都民安全総合対策本部、スポーツ推進本部が設置された。

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

- （１）一般会計
- （２）財産

第２ 決算の概要

１ 歳入歳出決算の状況

- （１）一般会計

ア 歳入

（内訳）

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	収入済額	比較増（△）減額	収入率
使用料及手数料	1,999,733	1,543,375	△ 456,357	77.2
国庫支出金	49,010,551	55,917,787	6,907,236	114.1
財産収入	65,387	61,511	△ 3,875	94.1
寄附金	—	30	30	—
諸収入	72,002	2,550,575	2,478,573	—
計	51,147,673	60,073,279	8,925,606	117.5

（不納欠損及び収入未済）

（単位：千円）

区分	科目（款）	科目（項）	金額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入、雑入	15,006
収入未済	使用料及手数料	使用料	274
	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注) 392,065

（注）育英資金３億８，３５２万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化費	42,507,982	40,128,034	57,664	2,322,283	94.4
学務費	284,934,001	272,017,574	—	12,916,426	95.5
諸支出金	68,478	68,475	—	2	100.0
計	327,510,461	312,214,084	57,664	15,238,712	95.3

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	生活文化費	生活文化費	57,664

(学務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
私立学校振興費	284,617,001	271,773,028	—	12,843,972	95.5
育英資金費	317,000	244,545	—	72,454	77.1
計	284,934,001	272,017,574	—	12,916,426	95.5

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	110,163.64 m ²	471,908.55 m ²	△ 361,744.91 m ²
建物	232,748.05 m ²	716,260.61 m ²	△ 483,512.56 m ²
動産	浮栈橋 1 個	浮栈橋 17 個	△ 17 個
物権	地上権 1,020.61 m ²	地上権 1,020.61 m ²	— m ²
無体財産権	著作権 69 件	著作権 117 件	△ 48 件
	商標権 3 件	商標権 17 件	△ 14 件
有価証券	株券	株券	
	— 円	3,500,000,000 円	△ 3,500,000,000 円
出資による権利	2,327,319,914 円	2,901,518,990 円	△ 574,199,076 円
2 物品	4,865 点	5,217 点	△ 352 点
3 債権	1,299,355,161 円	1,321,911,827 円	△ 22,556,666 円

都民安全総合対策本部

東京都組織条例（昭和３５年東京都条例第６６号）の一部改正等により、令和７年４月１日付けで生活文化局、都民安全総合対策本部、スポーツ推進本部が設置された。

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

- （１）一般会計
- （２）財産

第２ 決算の概要

１ 歳入歳出決算の状況

- （１）一般会計

ア 歳入

（内訳）

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	収入済額	比較増（△）減額	収入率
使用料及手数料	1	0	△ 0	35.0
国庫支出金	8,173	6,506	△ 1,666	79.6
財産収入	—	18	18	—
諸収入	700	15,829	15,129	—
計	8,874	22,354	13,480	251.9

イ 歳出

（内訳）

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化費	8,490,000	4,772,269	—	3,717,730	56.2

２ 財産の管理状況

- （１）財産

区分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
無体財産権			
著作権	42 件	著作権 1 件	42 件
商標権	8 件	商標権 1 件	8 件
2 物品	3 点	1 点	3 点
3 債権	33,370,716 円	1 円	33,370,716 円

スポーツ推進本部

東京都組織条例（昭和３５年東京都条例第６６号）の一部改正等により、令和７年４月１日付けで生活文化局、都民安全総合対策本部、スポーツ推進本部が設置された。

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

- （１）一般会計
- （２）財産

第２ 決算の概要

１ 歳入歳出決算の状況

- （１）一般会計

ア 歳入

（内訳）

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	収入済額	比較増（△）減額	収入率
使用料及手数料	120,884	98,195	△ 22,688	81.2
国庫支出金	1,920,000	1,920,000	—	100
財産収入	1,299,465	1,502,774	203,309	115.6
諸収入	39,140	34,702	△ 4,437	88.7
計	3,379,489	3,555,673	176,184	105.2

イ 歳出

（内訳）

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化費	45,803,569	39,162,903	11,385	6,629,280	85.5

（翌年度繰越額）

（単位：千円）

区分	科目（款）	科目（項）	金額
繰越明許費	生活文化費	スポーツ推進費	11,385

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高		令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産				
土 地	384,594.38 m ²	— m ²	384,594.38 m ²	
建 物	485,943.31 m ²	— m ²	485,943.31 m ²	
動 産	浮栈橋 17 個	浮栈橋 1 個	17 個	
無 体 財 産 権	著作権 14 件	著作権 1 件	14 件	
	商標権 6 件	商標権 1 件	6 件	
有 価 証 券	株 券	株 券		
	3,500,000,000 円	— 円	3,500,000,000 円	
出資による権利	1,004,510,000 円	— 円	1,004,510,000 円	
2 物 品	667 点	— 点	667 点	

都 市 整 備 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

都市開発資金会計

臨海都市基盤整備事業会計

- (3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	8,887,162	7,984,260	△ 902,901	89.8
使用料及手数料	1,049,810	1,138,117	88,307	108.4
国庫支出金	4,732,528	2,515,049	△ 2,217,478	53.1
財産収入	15,803,594	14,001,128	△ 1,802,465	88.6
繰入金	21,089,301	16,987,719	△ 4,101,581	80.6
諸収入	32,287,010	32,633,191	346,181	101.1
計	83,849,405	75,259,467	△ 8,589,937	89.8

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	財産収入	財産売払収入	(注1) 102,161
	諸収入	雑入	91,520
収入未済	財産収入	財産売払収入	(注2) 203,652
	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注3) 478,814

(注1) 再開発保留床売払収入

(注2) 再開発保留床売払収入

(注3) 契約違約金1億7,548万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備費	96,654,877	80,414,934	5,353,974	10,885,968	83.2
諸支出金	14,226	14,226	—	—	100
計	96,669,103	80,429,160	5,353,974	10,885,968	83.2

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	都市整備費	都市基盤整備費、市街地整備費	(注) 5,353,974

(注) 運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業等に要する負担金補助及交付金23億7,610万円など

(都市整備費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備管理費	17,060,604	14,940,181	—	2,120,422	87.6
都市基盤整備費	29,216,705	24,252,819	2,928,444	2,035,441	83.0
市街地整備費	44,837,544	36,205,305	2,425,530	6,206,708	80.7
建築行政費	5,540,024	5,016,628	—	523,395	90.6
計	96,654,877	80,414,934	5,353,974	10,885,968	83.2

(2) 都市開発資金会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	1,972,251	21,294	△ 1,950,956	1.1
繰入金	11,250	—	△ 11,250	0
諸収入	498	83	△ 414	16.8
都債	1,000,000	—	△ 1,000,000	0
繰越金	1	—	△ 1	0
計	2,984,000	21,378	△ 2,962,621	0.7

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	2,984,000	21,378	—	2,962,621	0.7

(3) 臨海都市基盤整備事業会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	—	△ 2	0
繰入金	917,205	309,518	△ 607,686	33.7
諸収入	3,775	3,865	90	102.4
繰越金	1,622,486	1,806,473	183,987	111.3
分担金及負担金	—	13	13	—
計	2,543,468	2,119,870	△ 423,597	83.3

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	1,291,283	580,478	149,345	561,459	45.0

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	臨海都市基盤整備費	臨海都市基盤整備費	(注) 149,345

(注) 街路整備に要する工事請負費 1 億 3,389 万円など

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	600,494.83 m ²	666,185.41 m ²	△ 65,690.58 m ²
建 物	22,452.07 m ²	18,106.03 m ²	4,346.04 m ²
無 体 財 産 権	著作権 46 件	著作権 47 件	△ 1 件
	商標権 7 件	商標権 7 件	— 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	149,049,958,000 円	149,049,958,000 円	— 円
出資による権利	305,731,220,200 円	306,133,676,200 円	△ 402,456,000 円
2 物 品	181 点	169 点	12 点
3 債 権	200,549,214,806 円	233,073,482,324 円	△ 32,524,267,518 円
4 基 金	196,418,911,551 円	203,337,247,212 円	△ 6,918,335,661 円

住 宅 政 策 本 部

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	—	9,633	9,633	—
使用料及手数料	587,558	603,667	16,109	102.7
国庫支出金	2,972,660	2,040,380	△ 932,280	68.6
財産収入	938,827	1,004,912	66,085	107.0
寄附金	—	2,000	2,000	—
諸収入	11,969,273	12,029,673	60,400	100.5
計	16,468,318	15,690,267	△ 778,050	95.3

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注) 164,586

(注) 住宅資金1億499万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備費	49,332,399	39,959,091	589,856	8,783,451	81.0

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	都市整備費	住宅政策費	(注) 559,217
事故繰越し	都市整備費	住宅政策費	30,639
計			589,856

(注) 住宅建設事業に要する繰出金5億171万円など

(2) 都営住宅等事業会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	456,549	443,648	△ 12,900	97.2
使用料及手数料	68,115,681	66,828,619	△ 1,287,061	98.1
国庫支出金	42,301,873	26,752,644	△ 15,549,228	63.2
財産収入	2,671,081	2,832,641	161,560	106.0
繰入金	29,410,730	26,770,699	△ 2,640,030	91.0
諸収入	5,333,176	6,187,598	854,422	116.0
都 債	49,752,000	31,949,000	△ 17,803,000	64.2
繰越金	219,676	1,018,290	798,614	463.5
計	198,260,766	162,783,142	△ 35,477,623	82.1

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	88,011
	諸収入	雑入	(注1) 160,687
収入未済	使用料及手数料	使用料	(注2) 2,182,125
	財産収入	財産運用収入	5,678
	諸収入	雑入	(注3) 1,875,637

(注1) 都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金1億5,979万円など

(注2) 都営住宅使用料21億1,495万円など

(注3) 都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金18億2,136万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	198,260,766	162,142,026	6,759,136	29,359,603	81.8

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰 越 明 許 費	都営住宅等事業費	都営住宅等事業費	(注) 6,759,136

(注) 公営住宅建設事業等に要する工事請負費 6 1 億 5, 8 3 6 万円など

(3) 都営住宅等保証金会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
保 証 金 収 入	844,000	817,591	△ 26,408	96.9
繰 入 金	1,739,000	1,738,653	△ 346	100.0
諸 収 入	2,000	22,615	20,615	—
繰 越 金	7,515,000	7,826,205	311,205	104.1
計	10,100,000	10,405,065	305,065	103.0

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返 還 金	703,000	599,128	—	103,871	85.2
繰 出 金	2,200,000	2,200,000	—	—	100
計	2,903,000	2,799,128	—	103,871	96.4

(返還金 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
住宅保証金返還金	702,000	599,128	—	102,871	85.3
定期借地権保証金返還金	1,000	—	—	1,000	0
計	703,000	599,128	—	103,871	85.2

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	17,991,697.72 m ²	18,035,935.98 m ²	△ 44,238.26 m ²
建 物	17,679,800.85 m ²	17,635,752.28 m ²	44,048.57 m ²
物 権	地上権 1,278.42 m ²	地上権 1,278.42 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 11 件	著作権 9 件	2 件
	商標権 8 件	商標権 8 件	— 件
出資による権利	347,838,000 円	353,269,000 円	△ 5,431,000 円
2 物 品	8 点	3 点	5 点
3 債 権	277,247,513,530 円	288,007,244,309 円	△ 10,759,730,779 円

環 境 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	—	6,970	6,970	—
使用料及手数料	593,960	508,240	△ 85,719	85.6
国庫支出金	426,345	238,978	△ 187,366	56.1
財産収入	56,389	58,810	2,421	104.3
寄附金	50,000	22,702	△ 27,297	45.4
繰入金	124,263,666	90,872,095	△ 33,391,570	73.1
諸収入	40,206,636	38,815,573	△ 1,391,062	96.5
計	165,596,996	130,523,371	△ 35,073,624	78.8

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	弁償金及報償金	(注1) 395,303
収入未済	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注2) 124,329

(注1) 行政代執行費用に係る諸費弁償金

(注2) 公害防止資金に係る貸付金元利収入1億2,297万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環境費	425,319,748	409,919,592	2,268,763	13,131,392	96.4
諸支出金	7,282	7,282	—	—	100
計	425,327,030	409,926,874	2,268,763	13,131,392	96.4

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	環境費	環境保全費	(注) 2,268,763

(注) 家庭等に対するLPG価格高騰緊急対策事業に要する負担金補助及交付金21億

2,609万円など

(環境費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環境管理費	58,265,940	58,062,568	—	203,371	99.7
環境保全費	348,426,351	336,281,154	2,268,763	9,876,433	96.5
廃棄物費	18,627,457	15,575,869	—	3,051,587	83.6
計	425,319,748	409,919,592	2,268,763	13,131,392	96.4

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	12,791,367.07 m ²	12,762,607.74 m ²	28,759.33 m ²
建 物	75,753.44 m ²	75,877.49 m ²	△ 124.05 m ²
山 林			
(所 有)	2,797,719.45 m ²	2,797,719.45 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	109,730.00 m ³	109,730.00 m ³	— m ³
動 産	浮 標 1 個	浮 標 — 個	1 個
物 権	地上権	地上権	
	5,162,215.14 m ²	5,162,215.14 m ²	— m ²
	鉱業権	鉱業権	
	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 23 件	著作権 15 件	8 件
	商標権 18 件	商標権 19 件	△ 1 件
有 価 証 券	株 券187,500,000 円	株 券187,500,000 円	— 円
出資による権利	278,870,948,779 円	213,905,328,264 円	64,965,620,515 円
2 物 品	823 点	710 点	113 点
3 債 権	— 円	250,000,000 円	△ 250,000,000 円
4 基 金	210,043,065,805 円	233,219,720,432 円	△ 23,176,654,627 円

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

福 祉 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	252,828	201,354	△ 51,473	79.6
使用料及手数料	12,864,675	9,983,412	△ 2,881,262	77.6
国庫支出金	98,805,356	77,540,288	△ 21,265,067	78.5
財産収入	513,208	578,647	65,439	112.8
寄附金	500	1,500	1,000	300.0
繰入金	3,169,334	7,394,373	4,225,039	233.3
諸収入	24,004,391	42,846,680	18,842,289	178.5
計	139,610,292	138,546,255	△ 1,064,036	99.2

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	分担金及負担金	負担金	94,851
	諸 収 入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	22,828
収 入 未 済	分担金及負担金	負担金	(注1) 688,417
	使用料及手数料	使用料、手数料	47,317
	財 産 収 入	財産運用収入	78
	諸 収 入	貸付金元利収入、受託事業収入、弁償金及報償金、雑入	(注2) 1,244,253

(注1) 児童福祉施設等の入所負担金6億3,547万円など

(注2) 生業及応急生活資金に係る貸付金元利収入4億937万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福 祉 費	1,264,823,253	1,159,405,148	37,757,681	67,660,423	91.7
諸 支 出 金	19,750,053	18,582,814	—	1,167,238	94.1
計	1,284,573,306	1,177,987,962	37,757,681	68,827,662	91.7

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	福 祉 費	生活福祉費、子供・子育て支援費、高齢者施策推進費、障害者施策推進費、施設整備費	(注) 37,757,681

(注) 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業等に要する負担金補助及交付金232億5,870万円など

(福祉費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉管理費	8,275,000	7,540,092	—	734,907	91.1
生活福祉費	84,167,915	71,554,978	2,184,755	10,428,181	85.0
子供・子育て支援費	571,586,125	541,555,794	6,148,213	23,882,117	94.7
高齢者施策推進費	303,271,105	263,866,418	23,443,200	15,961,486	87.0
障害者施策推進費	263,494,891	248,895,612	5,301,513	9,297,765	94.5
施設整備費	34,028,217	25,992,251	680,000	7,355,965	76.4
計	1,264,823,253	1,159,405,148	37,757,681	67,660,423	91.7

(2) 母子父子福祉貸付資金会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	2,842,519	2,927,381	84,862	103.0
繰入金	147,476	124,917	△ 22,559	84.7
諸収入	11	39,686	39,675	—
繰越金	2,962,994	3,117,211	154,217	105.2
計	5,953,000	6,209,196	256,196	104.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	返還金、利子収入	31,735
収入未済	事業収入	返還金、利子収入、契約違約金	(注1) 8,372,965
	繰入金	一般会計繰入金	(注2) 119,329

(注1) 母子及び父子福祉資金貸付金の返還金83億700万円など

(注2) 一般会計からの事務費繰入金

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	5,953,000	5,339,779	—	613,220	89.7

(3) 心身障害者扶養年金会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	119,243	39,750	△ 79,492	33.3
繰入金	3,021,751	2,686,824	△ 334,926	88.9
諸収入	5	3,425	3,420	—
繰越金	1	—	△ 1	0
計	3,141,000	2,730,000	△ 410,999	86.9

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	雑入	1,601

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶養年金費	3,141,000	2,730,000	—	410,999	86.9

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	1,671,434.60 m ²	1,752,399.28 m ²	△ 80,964.68 m ²
建物	416,240.36 m ²	411,502.18 m ²	4,738.18 m ²
無体財産権			
著作権	158 件	著作権 151 件	7 件
商標権	12 件	商標権 12 件	— 件
出資による権利	15,741,656,610 円	18,401,226,436 円	△ 2,659,569,826 円
2 物品	1,782 点	1,794 点	△ 12 点
3 債権	27,930,976,824 円	28,835,040,637 円	△ 904,063,813 円
4 基金	224,409,570,305 円	336,697,042,294 円	△ 112,287,471,989 円

保 健 医 療 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険事業会計

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	40	8,031	7,991	—
使用料及手数料	4,266,741	3,780,201	△ 486,539	88.6
国庫支出金	82,367,686	42,062,664	△ 40,305,021	51.1
財産収入	594,571	595,361	790	100.1
寄附金	500	6,601	6,101	—
繰入金	22,658,751	13,644,520	△ 9,014,230	60.2
諸収入	2,836,572	5,647,241	2,810,669	199.1
計	112,724,861	65,744,621	△ 46,980,239	58.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	雑入	58,540
収入未済	使用料及手数料	使用料	60,477
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、雑入	(注) 11,033,943

(注) PCR等検査無料化事業補助金返還金100億6,205万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健医療費	602,466,531	523,708,725	24,938,396	53,819,409	86.9
諸支出金	1,754,917	1,754,688	—	228	100.0
計	604,221,448	525,463,414	24,938,396	53,819,637	87.0

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	保健医療費	医療政策費、健康安全費、施設整備費	(注) 24,938,396

(注) 医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援に要する負担金補助及交付金 87 億 3,129 万円など

(保健医療費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健医療管理費	6,077,509	5,613,205	—	464,303	92.4
保健政策費	343,513,823	335,611,778	—	7,902,044	97.7
医療政策費	148,100,013	90,655,879	18,535,629	38,908,504	61.2
都立病院支援費	60,124,000	60,007,275	—	116,724	99.8
健康安全費	14,156,560	11,282,855	1,749,336	1,124,368	79.7
感染症対策費	8,447,616	6,988,523	—	1,459,092	82.7
施設整備費	22,047,010	13,549,207	4,653,431	3,844,371	61.5
計	602,466,531	523,708,725	24,938,396	53,819,409	86.9

(2) 国民健康保険事業会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	446,825,256	434,076,167	△ 12,749,088	97.1
国庫支出金	289,638,845	303,372,389	13,733,544	104.7
前期高齢者交付金	221,904,454	221,555,621	△ 348,832	99.8
共同事業交付金	3,716,358	2,955,179	△ 761,178	79.5
出産育児交付金	101,241	101,240	△ 0	100.0
財産収入	111,023	68,128	△ 42,894	61.4
繰入金	89,008,043	84,878,628	△ 4,129,414	95.4
諸収入	1,767,499	11,084,687	9,317,188	627.1
繰越金	38,923,281	40,654,742	1,731,461	104.4
計	1,091,996,000	1,098,746,785	6,750,785	100.6

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業費	1,091,996,000	1,058,967,465	—	33,028,534	97.0

(3) 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	5,738,937	5,493,239	△ 245,697	95.7
繰入金	390,740	383,121	△ 7,618	98.1
諸収入	257	1,064	807	414.3
都債	23,534,000	18,984,000	△ 4,550,000	80.7
計	29,663,934	24,861,425	△ 4,802,508	83.8

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、％)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付等事業費	29,663,934	24,861,425	—	4,802,508	83.8

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	638,115.35 m ²	573,506.13 m ²	64,609.22 m ²
建 物	225,145.90 m ²	288,629.55 m ²	△ 63,483.65 m ²
無 体 財 産 権	著作権 795 件	著作権 758 件	37 件
出資による権利	257,682,220,000 円	221,035,250,000 円	36,646,970,000 円
財産の信託の受益権	1 件	1 件	— 件
2 物 品	2,026 点	2,006 点	20 点
3 債 権	95,713,112,005 円	79,367,897,778 円	16,345,214,227 円
4 基 金	80,262,924,998 円	74,963,796,283 円	5,299,128,715 円

産 業 労 働 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

(3) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	112,348	105,569	△ 6,778	94.0
使用料及手数料	490,460	369,791	△ 120,668	75.4
国庫支出金	9,183,644	5,944,302	△ 3,239,341	64.7
財産収入	1,517,773	1,666,337	148,564	109.8
繰入金	95,500	54,554	△ 40,945	57.1
諸収入	412,282,899	486,505,294	74,222,395	118.0
計	423,682,624	494,645,849	70,963,225	116.7

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	延滞金及加算金、雑入	40,525
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	346
	財 産 収 入	財産運用収入	2,012
	諸 収 入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、物品売払代金、雑入	(注) 1,262,695

(注) 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等の支給決定取消しに伴う返還金 9 億 2,559 万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産 業 労 働 費	784,772,779	709,574,703	4,550,177	70,647,898	90.4
諸 支 出 金	5,612	5,609	—	2	100.0
計	784,778,391	709,580,313	4,550,177	70,647,900	90.4

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	産 業 労 働 費	商工業振興費、農林水産費、施設整備費	(注) 4,550,177

(注) 地域企業再建支援事業に要する負担金補助及交付金 2 億 4,939 万円など

(産業労働費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産 業 労 働 管 理 費	18,048,500	16,048,664	—	1,999,835	88.9
商 工 業 振 興 費	657,395,712	601,152,745	3,501,306	52,741,660	91.4
農 林 水 産 費	32,489,843	24,821,236	1,000,238	6,668,368	76.4
労 働 費	64,228,611	56,870,738	—	7,357,872	88.5
施 設 整 備 費	12,610,113	10,681,319	48,633	1,880,160	84.7
計	784,772,779	709,574,703	4,550,177	70,647,898	90.4

(2) 中小企業設備導入等資金会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	313,100	231,681	△ 81,418	74.0
繰入金	9,000	6,339	△ 2,661	70.4
諸収入	1	99	98	—
繰越金	14,899	1,710,699	1,695,800	—
計	337,000	1,948,819	1,611,819	578.3

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	事業収入	貸付金元利収入、契約違約金	41,322

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	337,000	195,398	—	141,601	58.0

(3) 林業・木材産業改善資金助成会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	5,001	—	△ 5,001	0
繰入金	997	—	△ 997	0
諸収入	1	26	25	—
繰越金	45,001	58,107	13,106	129.1
計	51,000	58,133	7,133	114.0

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	51,000	—	—	51,000	0

(4) 沿岸漁業改善資金助成会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	3,571	1,320	△ 2,251	37.0
繰入金	997	7	△ 989	0.7
諸収入	1	88	87	—
繰越金	43,431	197,569	154,138	454.9
計	48,000	198,985	150,985	414.6

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	48,000	7	—	47,992	0.0

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	6,878,587.32 m ²	6,878,587.18 m ²	0.14 m ²
建 物	782,401.49 m ²	780,813.13 m ²	1,588.36 m ²
山 林			
(所 有)	4,313,631.60 m ²	4,313,631.60 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	74,437.69 m ³	74,709.69 m ³	△ 272.00 m ³
(分 収)	9,589,000.00 m ²	10,123,000.00 m ²	△ 534,000.00 m ²
上記の立木推定蓄積量	267,183.00 m ³	281,419.00 m ³	△ 14,236.00 m ³
動 産	船 舶 4 隻	船 舶 4 隻	— 隻
	(437.00 総トン)	(437.00 総トン)	(— 総トン)
	浮 標 5 個	浮 標 5 個	— 個
物 権	地上権	地上権	
	9,589,000.00 m ²	10,123,000.00 m ²	△ 534,000.00 m ²
無 体 財 産 権	特許権 5 件	特許権 5 件	— 件
	著作権 142 件	著作権 133 件	9 件
	商標権 208 件	商標権 189 件	19 件
	育成者権 1 件	育成者権 1 件	— 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	53,517,588,474 円	53,517,588,474 円	— 円
出資による権利	426,281,872,814 円	384,035,227,902 円	42,246,644,912 円
2 物 品	1,969 点	1,865 点	104 点
3 債 権	806,441,545,991 円	882,773,338,290 円	△ 76,331,792,299 円
4 基 金	222 円	2,116,222 円	△ 2,116,000 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

中 央 卸 売 市 場

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 特別会計

と場会計

(2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) と場会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,362,433	1,426,088	63,655	104.7
繰入金	4,432,000	3,974,633	△ 457,366	89.7
諸収入	58,566	185,538	126,972	316.8
都債	1,416,000	1,129,000	△ 287,000	79.7
繰越金	1	—	△ 1	0
計	7,269,000	6,715,260	△ 553,739	92.4

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
と場事業費	7,269,000	6,715,260	—	553,739	92.4

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建物	22,330.02 m ²	22,330.02 m ²	— m ²
2 物 品	141 点	142 点	△ 1 点

スタートアップ戦略推進本部

東京都組織規程（昭和２７年東京都規則第１６４号）の一部改正により、令和７年４月１日付けでスタートアップ戦略推進本部が設置された。

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

- （１）一般会計
- （２）財産

第２ 決算の概要

１ 歳入歳出決算の状況

- （１）一般会計

ア 歳入

（内訳）

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	収入済額	比較増（△）減額	収入率
使用料及手数料	1	1	0	114.0
財産収入	3,189	3,491	302	109.5
諸収入	—	1,356	1,356	—
計	3,190	4,848	1,658	152.0

イ 歳出

（内訳）

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	18,649,000	14,407,628	—	4,241,371	77.3

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	6,544.08 m ²	6,544.08 m ²	— m ²
建 物	9,950.57 m ²	9,950.57 m ²	— m ²
無 体 財 産 権			
著作権	3 件	著作権 1 件	2 件
商標権	12 件	商標権 14 件	△ 2 件
出資による権利	20,000,000,000 円	23,690,824,237 円	△ 3,690,824,237 円
2 物 品	44 点	40 点	4 点

建 設 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	11,816,336	10,748,009	△ 1,068,326	91.0
使用料及手数料	32,437,318	29,998,343	△ 2,438,974	92.5
国庫支出金	28,941,469	30,583,625	1,642,156	105.7
財産収入	985,445	502,893	△ 482,551	51.0
寄附金	10,000	10,000	—	100
繰入金	2,524,522	1,618,478	△ 906,043	64.1
諸収入	2,875,526	3,603,366	727,840	125.3
計	79,590,616	77,064,717	△ 2,525,898	96.8

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	23,048
	諸収入	貸付金元利収入、雑入	63,451
収入未済	使用料及手数料	使用料	(注1) 201,007
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注2) 515,485

(注1) 霊園管理料1億6,103万円など

(注2) 生活再建資金貸付金2億8,324万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 費	617,854,506	513,597,500	39,814,629	64,442,376	83.1
諸 支 出 金	2,426	2,359	—	66	97.3
計	617,856,932	513,599,860	39,814,629	64,442,442	83.1

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰 越 明 許 費	土 木 費	土木管理費、道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	(注1) 37,201,006
事 故 繰 越 し	土 木 費	道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	(注2) 2,613,623
計			39,814,629

(注1) 中小河川整備に要する工事請負費74億7,333万円など

(注2) 街路整備に要する工事請負費8億9,473万円など

(土木費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	24,399,843	21,831,536	878,656	1,689,650	89.5
道 路 橋 梁 費	367,079,314	307,381,856	19,615,765	40,081,692	83.7
河 川 海 岸 費	147,659,836	121,364,805	13,576,765	12,718,265	82.2
公 園 霊 園 費	78,715,513	63,019,301	5,743,443	9,952,768	80.1
計	617,854,506	513,597,500	39,814,629	64,442,376	83.1

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	24,397,696.59 m ²	24,562,328.78 m ²	△ 164,632.19 m ²
建 物	325,265.10 m ²	321,132.70 m ²	4,132.40 m ²
動 産	船 舶 7 隻 (317.42 総トン)	船 舶 6 隻 (300.42 総トン)	1 隻 (17.00 総トン)
	浮栈橋 5 個	浮栈橋 5 個	— 個
物 権	地上権 2,586.57 m ²	地上権 2,342.11 m ²	244.46 m ²
	地役権 142.67 m ²	地役権 142.67 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	特許権 2 件	特許権 2 件	— 件
	著作権 64 件	著作権 63 件	1 件
	商標権 6 件	商標権 6 件	— 件
	意匠権 2 件	意匠権 2 件	— 件
出資による権利	1,732,000,000 円	1,732,000,000 円	— 円
2 物 品	2,048 点	2,033 点	15 点
3 債 権	2,054,216,077 円	2,194,846,625 円	△ 140,630,548 円

港 湾 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	2,603,595	2,620,331	16,736	100.6
使用料及手数料	2,508,543	2,549,435	40,892	101.6
国庫支出金	11,338,405	7,916,203	△ 3,422,201	69.8
財産収入	1,075,526	1,130,078	54,552	105.1
繰入金	386,072	322,979	△ 63,092	83.7
諸収入	3,468,893	3,237,512	△ 231,380	93.3
計	21,381,034	17,776,540	△ 3,604,493	83.1

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	224
	諸収入	弁償金及報償金、雑入	(注) 158,714
収入未済	使用料及手数料	使用料	51,505
	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	24,847

(注) 違法物件措置代執行に伴う弁償金1億4,319万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾費	102,658,993	90,144,230	4,139,017	8,375,745	87.8
諸支出金	55,902	55,901	—	0	100.0
計	102,714,895	90,200,131	4,139,017	8,375,746	87.8

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	港湾費	東京港整備費、島しょ等港湾整備費	(注) 4,139,017

(注) 東京港の港湾整備事業に要する工事請負費 10 億 4,348 万円など

(港湾費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾管理費	780,000	693,026	—	86,973	88.8
東京港整備費	78,838,646	70,150,669	2,855,138	5,832,838	89.0
島しょ等港湾整備費	23,040,347	19,300,534	1,283,879	2,455,933	83.8
計	102,658,993	90,144,230	4,139,017	8,375,745	87.8

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	10,333,094.77 m ²	10,071,207.60 m ²	261,887.17 m ²
建 物	225,920.72 m ²	222,992.58 m ²	2,928.14 m ²
動 産	船 舶 14 隻 (1,860.48 総トン)	船 舶 15 隻 (1,892.48 総トン)	△ 1 隻 (△ 32.00 総トン)
	浮 標 81 個	浮 標 78 個	3 個
	浮棧橋 624 個	浮棧橋 622 個	2 個
無 体 財 産 権	著作権 16 件	著作権 15 件	1 件
	商標権 8 件	商標権 6 件	2 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	44,392,210,840 円	44,392,210,840 円	— 円
出資による権利	25,400,000 円	25,400,000 円	— 円
2 物 品	434 点	424 点	10 点
3 債 権	29,233,353,448 円	23,541,765,090 円	5,691,588,358 円

会 計 管 理 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
(2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 9	5.2
財産収入	11,764,084	10,616,832	△ 1,147,251	90.2
諸収入	3,806,430	5,153,359	1,346,929	135.4
計	15,570,524	15,770,191	199,667	101.3

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	雑入	1

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	15,045,000	13,692,158	—	1,352,841	91.0
公債費	41,000	4,109	—	36,890	10.0
計	15,086,000	13,696,267	—	1,389,732	90.8

2 財産の管理状況

- (1) 財産

区分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 物品	2 点	1 点	1 点
2 基金	100,000,000 円	100,000,000 円	— 円

東 京 消 防 庁

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	1,546	1,546	0	100.0
使用料及手数料	335,500	321,669	△ 13,830	95.9
国庫支出金	1,335,317	953,177	△ 382,140	71.4
財産収入	821,644	726,403	△ 95,240	88.4
諸収入	47,652,000	47,762,592	110,592	100.2
計	50,146,007	49,765,388	△ 380,618	99.2

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	14,522

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	308,813,925	298,472,847	4,331,387	6,009,690	96.7
諸支出金	22	21	—	0	98.6
計	308,813,947	298,472,868	4,331,387	6,009,691	96.7

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	消 防 費	消防活動費、消防団費、建設費	(注) 4,331,387

(注) 消防車両等の整備に要する備品購入費 39 億 147 万円など

(消防費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 管 理 費	230,801,937	229,274,214	—	1,527,722	99.3
消 防 活 動 費	43,719,549	38,890,684	4,005,683	823,181	89.0
消 防 団 費	4,744,796	4,357,326	43,796	343,673	91.8
退職手当及年金費	6,542,734	5,927,968	—	614,765	90.6
建 設 費	23,004,909	20,022,653	281,908	2,700,347	87.0
計	308,813,925	298,472,847	4,331,387	6,009,690	96.7

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	579,220.70 m ²	579,245.33 m ²	△ 24.63 m ²
建 物	827,524.59 m ²	826,643.60 m ²	880.99 m ²
動 産	船 舶 4 隻 (473.00 総トン)	船 舶 4 隻 (473.00 総トン)	— 隻 (— 総トン)
	浮栈橋 8 個	浮栈橋 8 個	— 個
	航空機 7 機	航空機 7 機	— 機
物 権	地役権 19.93 m ²	地役権 19.93 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	特許権 1 件	特許権 1 件	— 件
	著作権 64 件	著作権 55 件	9 件
出資による権利	184,000,000 円	184,000,000 円	— 円
2 物 品	10,726 点	9,682 点	1,044 点
3 債 権	249,333,000 円	248,908,000 円	425,000 円

水 道 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 特別会計

工業用水道事業清算会計

(2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 工業用水道事業清算会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	—	△ 1	0
財産収入	2	—	△ 2	0
繰入金	5,976,000	334,799	△ 5,641,200	5.6
諸収入	145,721	25,124	△ 120,596	17.2
繰越金	2,101,276	4,597,043	2,495,767	218.8
計	8,223,000	4,956,967	△ 3,266,032	60.3

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業清算費	8,223,000	4,956,967	—	3,266,032	60.3

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	1,463.90 m ²	1,463.90 m ²	— m ²
物 権	地上権 4,595.64 m ²	地上権 4,595.64 m ²	— m ²
2 債 権	12,536,324 円	12,858,324 円	△ 322,000 円

教 育 庁

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	—	14,287	14,287	—
使用料及手数料	10,983,122	14,554,529	3,571,407	132.5
国庫支出金	157,842,721	166,474,833	8,632,112	105.5
財産収入	142,033	147,856	5,823	104.1
寄附金	—	4,810	4,810	—
繰入金	26,121,428	24,111,082	△ 2,010,346	92.3
諸収入	6,733,841	9,649,836	2,915,995	143.3
計	201,823,145	214,957,235	13,134,090	106.5

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	16
	諸収入	雑入	867
収入未済	使用料及手数料	使用料	985
	財産収入	財産運用収入	103
	諸収入	弁償金及報償金、雑入	28,381

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、％)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 費	1,057,975,127	999,814,042	232,201	57,928,883	94.5
諸 支 出 金	7,216	7,213	—	2	100.0
計	1,057,982,343	999,821,255	232,201	57,928,886	94.5

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰 越 明 許 費	教 育 費	教育指導奨励費、施設整備費	(注) 232,201

(注) 都立学校における暑さ対策に要する委託料1億5,850万円など

(教育費 内訳)

(単位：千円、％)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 管 理 費	81,668,000	71,632,794	—	10,035,205	87.7
小 中 学 校 費	567,404,068	562,027,119	—	5,376,948	99.1
高 等 学 校 費	168,649,892	161,331,967	—	7,317,924	95.7
特別支援学校費	110,061,638	105,951,283	—	4,110,354	96.3
福 利 厚 生 費	943,477	805,375	—	138,101	85.4
退職手当及年金費	23,590,500	17,943,584	—	5,646,915	76.1
教育指導奨励費	47,631,051	39,263,174	73,700	8,294,176	82.4
社 会 教 育 費	12,671,000	10,810,345	—	1,860,654	85.3
施 設 整 備 費	45,355,501	30,048,396	158,501	15,148,603	66.3
計	1,057,975,127	999,814,042	232,201	57,928,883	94.5

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	7,216,159.22 m ²	7,217,634.73 m ²	△ 1,475.51 m ²
建 物	3,734,851.10 m ²	3,753,932.44 m ²	△ 19,081.34 m ²
山 林			
(所 有)	537,570.20 m ²	537,570.20 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	4,289.99 m ³	4,289.99 m ³	— m ³
(分 収)	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	144.50 m ³	144.50 m ³	— m ³
動 産	船 舶 1 隻	船 舶 1 隻	— 隻
	(681.00 総トン)	(681.00 総トン)	(— 総トン)
	浮 標 1 個	浮 標 1 個	— 個
物 権	地上権 24,747.10 m ²	地上権 24,747.10 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 87 件	著作権 81 件	6 件
	商標権 7 件	商標権 6 件	1 件
出資による権利	2,455,482,000 円	2,467,699,000 円	△ 12,217,000 円
2 物 品	7,036 点	6,985 点	51 点
3 債 権	233,735,300 円	175,568,500 円	58,166,800 円
4 基 金	23,630,436,434 円	10,765,745,209 円	12,864,691,225 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

警 視 庁

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	15,707,072	15,214,844	△ 492,227	96.9
国庫支出金	17,820,318	5,625,214	△ 12,195,104	31.6
財産収入	1,724,686	1,791,535	66,849	103.9
諸収入	8,198,492	7,929,608	△ 268,883	96.7
計	43,450,568	30,561,201	△ 12,889,366	70.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金	55,870
収入未済	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	(注) 651,508

(注) 放置違反金 4 億 8,237 万円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警察費	699,456,695	680,087,158	524,362	18,845,174	97.2
諸支出金	3,070	2,924	—	145	95.3
計	699,459,765	680,090,083	524,362	18,845,319	97.2

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	警 察 費	警察管理費、警察活動費	(注) 524,362

(注) 車両の更新等に要する備品購入費3億5,562万円など

(警察費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 管 理 費	572,215,001	563,849,083	356,617	8,009,300	98.5
退職手当及年金費	18,688,249	18,623,954	—	64,294	99.7
警 察 活 動 費	63,046,698	59,981,574	167,745	2,897,378	95.1
警 察 施 設 費	45,506,747	37,632,545	—	7,874,201	82.7
計	699,456,695	680,087,158	524,362	18,845,174	97.2

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	969,112.15 m ²	969,672.97 m ²	△ 560.82 m ²
建 物	1,884,654.61 m ²	1,886,713.05 m ²	△ 2,058.44 m ²
動 産	浮 標 28 個	浮 標 28 個	— 個
	浮棧橋 1 個	浮棧橋 1 個	— 個
	航空機 8 機	航空機 7 機	1 機
物 権	地上権 611.65 m ²	地上権 611.65 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	特許権 3 件	特許権 3 件	— 件
	著作権 95 件	著作権 109 件	△ 14 件
	商標権 12 件	商標権 12 件	— 件
出資による権利	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円	— 円
2 物 品	8,390 点	8,302 点	88 点
3 債 権	1,529,866,993 円	1,567,532,505 円	△ 37,665,512 円

選挙管理委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	6	24	18	403.2
国庫支出金	17,511,177	17,121,583	△ 389,593	97.8
諸収入	—	2	2	—
計	17,511,183	17,121,610	△ 389,572	97.8

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	24,327,351	23,765,683	25,162	536,505	97.7
諸支出金	153	152	—	0	99.8
計	24,327,504	23,765,836	25,162	536,505	97.7

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	総務費	選挙費	25,162

2 財産の管理状況

- (1) 財産

区分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 物品	3点	3点	—点

人事委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	5	2	△ 2	57.2
諸収入	10	—	△ 10	0
計	15	2	△ 12	19.1

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,173,000	999,880	—	173,119	85.2

2 財産の管理状況

- (1) 財産

区分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 物品	1 点	1 点	— 点

監 査 事 務 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4	0	△ 3	12.5
諸 収 入	—	6	6	—
計	4	6	2	165.1

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	925,000	863,913	—	61,086	93.4

労働委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	8	6	434.0
諸収入	5	19	14	391.5
計	7	28	21	403.6

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	632,000	590,052	—	41,947	93.4

収用委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	3,965	4,694	729	118.4
諸収入	92,638	25,817	△ 66,820	27.9
計	96,603	30,512	△ 66,090	31.6

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	421,000	309,573	—	111,426	73.5

2 財産の管理状況

- (1) 財産

区分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 物品	1 点	1 点	— 点

議 会 局

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財産

第 2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

- (1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	329	380	51	115.8
諸収入	8	11,335	11,327	—
計	337	11,716	11,379	—

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	5,916,539	5,343,532	—	573,006	90.3

2 財産の管理状況

- (1) 財産

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建物	27,740.07 m ²	27,740.07 m ²	— m ²
2 物 品	66 点	66 点	— 点

(別表1)

一 般 会 計 歳 入 歳 出

科 目 (款)	歳		入		比 較 増(△)減額	比 較 増(△)減率
	令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比		
1 都 税	7,227,857	77.8	6,742,302	75.2	485,555	7.2
2 地 方 譲 与 税	75,039	0.8	72,710	0.8	2,329	3.2
3 助 成 交 付 金	45	0.0	43	0.0	2	5.1
4 地方特例交付金	6,517	0.1	49,138	0.5	△ 42,621	△ 86.7
5 特 別 交 付 金	2,435	0.0	2,497	0.0	△ 61	△ 2.5
6 分担金及負担金	21,957	0.2	19,506	0.2	2,450	12.6
7 使用料及手数料	82,306	0.9	76,624	0.9	5,681	7.4
8 国 庫 支 出 金	516,965	5.6	540,401	6.0	△ 23,436	△ 4.3
9 財 産 収 入	48,759	0.5	200,841	2.2	△ 152,082	△ 75.7
10 寄 附 金	67	0.0	63	0.0	3	5.6
11 繰 入 金	210,606	2.3	377,124	4.2	△ 166,518	△ 44.2
12 諸 収 入	745,305	8.0	510,966	5.7	234,339	45.9
13 都 債	119,953	1.3	100,291	1.1	19,661	19.6
14 繰 越 金	238,169	2.6	270,239	3.0	△ 32,069	△ 11.9
合 計	9,295,987	100	8,962,754	100	333,233	3.7

(注1) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

(注2) 歳出科目欄の括弧内数値は、令和6年度の款番号である。

決 算 対 前 年 度 比 較 表

(単位：百万円、%)

歳			出			
科 目 (款)	令 和 7 年 度 決 算 額	構成比	令 和 6 年 度 決 算 額	構成比	比 較 増 (△) 減 額	比 較 増(△)減率
1(1) 議 会 費	5,343	0.1	4,802	0.1	540	11.3
2(2) 総 務 費	450,141	5.0	525,048	6.0	△ 74,906	△ 14.3
3(3) 徴 税 費	94,849	1.0	82,838	0.9	12,010	14.5
(4) 生活文化スポーツ費	—	0	83,265	1.0	△ 83,265	△ 100
4(-) 生活文化費	84,063	0.9	—	0	84,063	—
5(5) 都市整備費	120,374	1.3	187,000	2.1	△ 66,626	△ 35.6
6(6) 環 境 費	409,919	4.5	163,882	1.9	246,036	150.1
7(7) 福 祉 費	1,159,405	12.8	1,066,495	12.2	92,909	8.7
8(8) 保健医療費	523,708	5.8	474,450	5.4	49,258	10.4
9(9) 産業労働費	724,572	8.0	628,635	7.2	95,936	15.3
10(10) 土 木 費	513,597	5.7	498,865	5.7	14,731	3.0
11(11) 港 湾 費	90,144	1.0	98,215	1.1	△ 8,071	△ 8.2
12(12) 教 育 費	999,814	11.0	973,444	11.2	26,369	2.7
13(13) 学 務 費	303,459	3.3	278,713	3.2	24,746	8.9
14(14) 警 察 費	680,087	7.5	654,782	7.5	25,304	3.9
15(15) 消 防 費	298,472	3.3	278,455	3.2	20,017	7.2
16(16) 公 債 費	275,039	3.0	406,655	4.7	△ 131,615	△ 32.4
17(17) 諸 支 出 金	2,348,947	25.9	2,319,031	26.6	29,915	1.3
18(18) 予 備 費	—	0	—	0	—	—
合 計	9,081,939	100	8,724,585	100	357,354	4.1

(別表2)

特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比 較 増(△)減額	比 較 増(△)減率	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比 較 増(△)減額	比 較 増(△)減率
1 特別区 財政調整会計	1,342,236	1,259,932	82,304	6.5	1,342,236	1,259,932	82,304	6.5
2 地方消費税 清算会計	3,137,207	2,967,486	169,721	5.7	2,804,645	2,550,518	254,127	10.0
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	796	787	9	1.2	50	—	50	—
4 国民健康保険 事業会計	1,098,746	1,100,093	△ 1,346	△ 0.1	1,058,967	1,059,438	△ 471	△ 0.0
5 母子父子福祉 貸付資金会計	6,209	9,807	△ 3,598	△ 36.7	5,339	6,690	△ 1,350	△ 20.2
6 心身障害者 扶養年金会計	2,730	2,866	△ 136	△ 4.8	2,730	2,866	△ 136	△ 4.8
7 地方独立行政法人東京都 病院機構貸付等事業会計	24,861	28,176	△ 3,315	△ 11.8	24,861	28,176	△ 3,315	△ 11.8
8 中小企業設備 導入等資金会計	1,948	1,873	74	4.0	195	163	32	19.7
9 林業・木材産業 改善資金助成会計	58	113	△ 55	△ 48.8	—	55	△ 55	△ 100
10 沿岸漁業改善 資金助成会計	198	197	1	0.7	0	0	△ 0	△ 83.6
11 と 場 会 計	6,715	6,423	291	4.5	6,715	6,423	291	4.5
12 都営住宅等 事業会計	162,783	162,528	254	0.2	162,142	161,510	631	0.4
13 都営住宅等 保証金会計	10,405	10,379	25	0.2	2,799	2,553	246	9.6
14 都市開発 資金会計	21	5,990	△ 5,968	△ 99.6	21	5,990	△ 5,968	△ 99.6
15 用 地 会 計	9,023	10,689	△ 1,665	△ 15.6	3,090	4,772	△ 1,681	△ 35.2
16 公債費会計	1,246,769	1,228,850	17,918	1.5	1,246,769	1,228,850	17,918	1.5
17 臨海都市基盤 整備事業会計	2,119	2,212	△ 92	△ 4.2	580	405	174	43.1
18 工業用水道 事業清算会計	4,956	8,240	△ 3,283	△ 39.8	4,956	3,643	1,313	36.0
合 計	7,057,788	6,806,650	251,138	3.7	6,666,102	6,321,992	344,110	5.4